

I サンフランシスコ講和会議議事録

1 トルーマン大統領演説

一九五一年九月四日

國務長官、ウォレン知事、市長、並びに各位、私は、各位を日本国との平和条約を署名するための会議に迎えることを欣快とするものであります。合衆国々民は、本会合の主人役となることを光榮としております。

この会議に代表を派遣しておられる諸国は、六年前、苛熱にして犠牲多き戦争に従事していました。それにも拘らず、これらの国は、他の国々とともに、強固にして永続性のある平和のための第一の必須の手段として国際連合を設立するために、ほかならぬこの会議場に参集したのであります。

今日われわれは、平和への道に更に一歩踏み出すべく、ここに再び参集したのであります。われわれの今回の目的は、一九四五年にわれわれが戦っていた国と平和条約を結ぶためであります。われわれは、旧敵国を平和的な諸国家の仲間に戻すために参集しました。

ここにわれわれが署名するために参集した条約は、復讐の精神に基いて書かれたものではありません。この条約はわれわれがこの度の戦争を遂行した精神を反映しています。われわれがその擁護のために戦った諸原則は、真珠湾直後にフランクリン・ディ・ルーズヴェルト大統領が明らかに述べたとおりであります。一九四一年十二月九日に大統領は、アメリカ国民への放送で次のように述べました。

「現在われわれがしているように、われわれが武力に訴えるときには、われわれは、この武力が目前の悪に対するのは勿論、窮極の善のために使われることを決意しているのであります。……われわれは、現在戦争の真唯中にあります。しかしこれは征服のためでな

く、復讐のためでもなく、実にわが国のみならず、わが国が象徴するすべてのものを子孫のために安泰に確保するためであります」

これこそ、われわれが本日ここに平和条約に署名するために参集した目的なのであります。われわれは、すべての国家の子供達が共に平和裡に住めるような世界を建設するために努力しているのです。われわれは、ルーズヴェルト大統領が言及した窮極の善を獲得しつつあることを希望します。

不幸にして、今日、世界は新しい侵略の脅威に直面しています。

ここに代表を派遣しておられる国々の多くは、国際連合を国際的な法律破りから守り抜くために、現在困難な戦いに従事しています。

(個人の間と同様に国家間にも兇漢がいます) しかし、われわれは、われわれの目標が平和であることを忘れてはいません。現在の戦乱は、われわれが、平和に達するためにとりうるすべての手段をつくすことを妨げるものではありません。一九四五年にわれわれは、国際連合に対する努力を戦争のために停滞させることをしなかったように、今回もそのようなことを起させてはならないのであります。

われわれすべての国々の国民は、何にもまして一つのことに憧れており、それを得ようと決意しております。彼等が欲しているのは、平和な世界——すべての人々及びすべての国民に正義と自由の存する世界であります。われわれの国民は、この目標に到達するためわれわれがあらゆる可能な手段をつくすように、われわれに要求しています。

日本国との平和条約に正に署名しようとしているわれわれは、平和を信ずるものであります。われわれは、自由と国際正義に基いた平和を信ずるものであります。われわれは、自由で独立した国民の

方が外国に支配されている国民よりも元氣旺盛でねばり強く、平和を確保するためにより多くのことをなしようということを知っています。われわれは、若し今、日本に独立を回復し、相互の友愛と責任の紐帯をもって日本を他の自由諸国家と結びつけるならば、平和のためのこの大きな努力が強化されるであろうことを信ずるものであります。

一九四五年に戦闘が終つて以来、日本は被占領国でありました。

この占領は、将来の日本の侵略を防止し、平和的且つ民主的で国際社会に復帰する用意のできた日本をつくるために、戦争中の連合国が企てたものであります。

合衆国は、主要占領国として、これらの目的を達成するための特別の責任を課せられたのであります。われわれの判断では、これらの目的は達成されました。

わたくしは、この機会に、連合国の占領が実施された方法について、わが国民及びわたくしが抱いている誇を表明したいと思ひます。占領の成功は、ダグラス・マッカーサー元帥とその後継者マシュー・リッヂウェイ大將の卓越せる指導のもとに勤務した幾千もの人々の献身的な努力のたまものであります。

わたくしは、また、この期間に日本国民がなした感銘すべき努力に讃辞を呈したいと思ひます。彼等は、降伏条項を完全に履行しました。彼等は、占領目的を遂行するために全面的に協力したのであります。

その結果は、日本歴史における驚くべき、前例のない進歩の期間となったのであります。今日の日本は、六年前のそれとは非常に異つた国となっております。

旧軍国主義は一掃されました。これは単に占領軍の指令のみによって実施されたものではなく、日本国民自身の圧倒的な意思によってなされたものであります。

秘密警察と、以前の政府によって用いられていた警察国家的手段とは廃止されました。

日本の新憲法は、すべての市民のために人権を規定し、また真に国民を代表する政府を確立しております。

日本国民は、今や普通選挙権をもち、彼等の政治に力強い役割を演じているのであります。最近の地方選挙では、有権者の九割以上が投票しました。(わたしは、合衆国でも同じ割合がでてくることを希望するものであります)

日本婦人は、現在投票をし、政治に参与し、はじめて全面的な民主的権利を享受しています。

自由で独立した労働組合が設立され、農業協同組合は、大いに拡張されました。

日本の経済ののど首を嘗てあれほど締めつけていた独占企業は、事実上解体されたのであります。

農地改革において顕著な進歩がみられました。五百万エーカー以上の土地が旧地主から買上げられ、耕作する農民に払下げられたのであります。今日では、全耕地の約九割がその土地を耕作する人の所有になっており、一九四五年には、この割合は五割弱でありました。これは、まさに自由を意味するものであります。これは全アジアにとって意義深い偉大な業績であります。

これら及び他の改革を通じて、日本人は、安定した経済と民主的社会を發展させて来たのであります。前途はいまだに遠慮でありま

す。しかし彼等は、平和をもたらす術と国民の福祉のために捧げられた、新しい日本を建設する道に既に進み出たのであります。

これらの業績の故に、今や日本国民に完全な主権を回復することが可能なのであります。

このことは、過去を一切水に流したということ意味するものではありません。合衆国は、真珠湾やバターンを忘れていませんし、ここに代表を派遣されている他の諸国の多くも簡単に消すことのできない同様の記憶をもっているのであります。新しい日本は、世界が全部親切で信頼してくれるのではないということを、発見するであります。

しかしながら、平和な将来のための基礎は据えられました。今や日本とその他の世界との間に正常な関係を復活して、前進すべき時がきたのであります。

この会議は、右の目的に向っての一年間の協調的努力の結果であります。

一年前の今月、ジョン・フォスター・ダレス氏は、わたくしの求めに応じて、日本との平和条約に關し、他の政府との協議を開始しました。ダレス氏は、経国の才の最高の伝統に導かれ、この仕事を忠実にかつ立派に遂行されたのであります。

この条約に規定される事項の多くのものについて、関係国間には、当然意見の相違がありました。今われわれの前にある条約の条文は、これらの相違を調整するために諸国家間で行われた長くかつ忍耐強い交渉の産物であります。

わたくしは、公平に見て本条約がよい条約であると考えられるのであります。それは、すべての参加国の主要な要望と窮極の利益を考

慮に入れています。それは勝者と敗者の両方に公正であります。

しかし、それ以上にこの条約は、実施可能なものであります。それは、新しい戦争の種子を含んでいません。それは、過去ではなく、将来に眼をむけている和解の条約であります。

この条約は、日本を主権を有する独立国として再び確立させるものであります。それは、日本と他の諸国との間の貿易の復活を規定し、また、日本が原料を入手する道にはなんらの制限も課していません。

この条約は、日本が、その侵略により苦しみを受けた諸国に対し賠償を支払うべきだという原則を認めています。しかし条約は、日本国民に対し、将来長年にわたってその経済を押し潰すような絶望的な賠償の重荷を負わせるものではありません。

これらすべての点よりして、この条約は、日本国民が近年なし遂げた平和的進歩を考慮に入れ、これ以上の進歩のための基盤を作ることを狙っているのであります。しかし乍ら、ここにわれわれすべてが認識せねばならないことがあります。日本国民と太平洋におけるその隣人が侵略の脅威に対して安全を保証されない限り、進歩はあり得ないということでもあります。

現在、太平洋の地域は、大つびらな侵略とこれ以上の武力攻撃の脅威によつて重大な影響を受けています。それゆえ、日本と講和を結ぶにあたってのわれわれの第一の関心事は、日本を侵略に対して安泰にし、その代りに日本が他の國家の安全を脅かさないように振舞うよう規定することにあります。これを達成するには、日本を国際連合の原則と国連加盟国の相互義務の保護の枠内にもつてくることが重要であります。

この条約は、日本の国際連合加盟申請の意思を表明しています。条約に署名する他の國々は、日本が加盟できるように努力することになっていきます。しかし、それにしても日本が加入を許されるのが遅れるかもしれないのであります。

従つて、この条約において、日本国民は、直に国連加盟国の基本的義務——すなわち、侵略を慎むこと、紛争を平和的に解決すること及び平和を維持するための国際連合の努力を支持すること——を受諾することを約束しているのであります。それと同時に、条約に署名する他の諸国は、日本が国際連合憲章の保護を受ける資格があることを特に認めているのであります。

或る意味では、これらの規定は、この条約の核心であります。これらの規定により、日本は、侵略を非法法とし、正義に基づく世界秩序を支持することを誓う国際社会の一員となるわけであります。

この日本国との平和条約と国連憲章とを結びつけたことは、太平洋における保障を築く上に大きな一歩をふみ出したものであります。しかしこれ以上のものが必要であります。

現下の世界情勢では、侵略に対抗する共同防衛のための地域的取極によつて国連憲章を補強することが必要であります。太平洋地域における真の安全を達成しようとするならば、同地域の自由諸国は、共同の防衛のために協力するための方式を見出さねばならないのであります。

合衆国は、この事実を認識しています。太平洋においてわが国民は、過去において侵略により被害を蒙っており、国民は平和のために、わが国がその役割を果たすべきことを決意しています。最近数日間には、同地域における他の太平洋諸国との重要な相互安

全保障条約に参加したのであります。

去る木曜日（八月三十日）に、フィリピンと合衆国は、相互防衛条約に署名しました。この条約によれば、両国が相手国に対する太平洋地域における武力攻撃を自国の平和と安全に危険なものと認め、共同の危険に対処するために行動することを宣言しているのであります。

去る土曜日（九月一日）、同様な安全保障条約が漳州、ニュー・ジラランド及び合衆国により調印されました。

これらの条約は、太平洋の平和を強化するための第一歩であります。

日本をできるだけ早く太平洋の平和を維持するための適当な安全保障取極に参加させることは、極めて肝要なことであります。このことは、日本自身の保護のために、且つ他の諸国の保護のために必要であります。

従って平和条約は、日本が主権国家として自衛権をもつべきであり、国際連合憲章に基き他の国家との防衛取極に参加する権利をもたなければならぬということを知っているべきであります。

太平洋における防衛のための地域的取極が発展すれば、創設されるかもしれない日本防衛軍は、同地域の他の諸国の防衛軍と連携をもつことになるのであります。日本の安全は、専ら日本の軍隊のみに頼ることなく、他国との相互に関連ある安全保障の取極に頼ることになるのであります。日本のこれに対する貢献は、それだけでは攻撃的脅威を形成するものではないのであります。しかし、日本の軍隊は、他国の軍隊とともに、日本を含む太平洋諸国の独立に対する脅威に相互保証を与えるのであります。

いうまでもなく現在、日本は、完全に非武装化されています。日本の近くで大つばらに行われている侵略に堪え、日本政府は、日本の直接の安全のために合衆国と二国間条約を締結することを要請したのであります。このような条約においては、合衆国は、國際の平和に貢献し、日本を攻撃から防衛するよう寄与するために、当分の間日本に軍隊を留めることになるのであります。

危険にさらされている世界にとって、安全保障の取極は、必要不可欠であります。世界の他の地域と同様に太平洋に於ても、人類を恐怖に基く無気力から保護する極がない限り、社会的経済的の進歩はありません。

しかし、われわれの偉大な目標、われわれの主要な目的は、単に、より大きくより強い極をつくることにあるものではありません。われわれがしようとしていることは、人類の進歩という偉大な建設的事業を、できるだけ速に推進するにあります。

われわれ合衆国民は、太平洋地域とアジアの多くの新しい自由独立国家を尊敬し支持するものであります。

われわれは、これらの諸国が、東西の独立国家の社会において、対等の仲間として成長し、繁栄するのをみたいと思ふのであります。われわれは、これら諸国の農業的、工業的開発のために、彼等と協力し、彼等を援助することを欲します。われわれは、これら諸国がその国民のために、尊厳と自由のうちに、よりよき生活を獲得するのをみたいと願うものであります……なぜならば、これこそが世界平和への道だからであります。

これらの国々は、豊かな歴史的、文化的伝統をもっています。今日、その国民は、大きな経済的、社会的変革を経験しています。彼

等は、進歩と独立への新しい熱情に奮い立っています。既にわれわれは、出来る範囲の進歩がいくらかなされたのを見ました……マリアの駆除、学校の建築、教師の訓練、食糧の増産、新しい産業を起すこと、などの進歩であります。もしもこれらの国々が侵略の恐怖にさらされることなく、平和のために相携えて国家の運命を追求するならば、前途には広大な機会が横たわっております。

この平和条約によって日本は、この平和のための提携に参加することができるようになり、また参加するものと確信する次第であります。

われわれは、豊かな文化をもち、平和に挺身する新しい日本が国際社会にもたらすことのできる貢献に期待しております。われわれは、この貢献が年を経るに従って増大することを期待しています。というのは、平和条約の署名は平和をつくりあげる過程の一部分にすぎないからであります。侵略と戦争が諸国家間の関係を絶つときには、一国を他の国家と結びつける多くの紐帯が切られるものであります。平和をつくりあげるのは、国際海底電線の多くの線を修理するようなものであります。一つ一つの電線を別々に根気よく縫ぎ合せ、こうして遂に通信の流れが全面的に回復するようになるわけであります。

永続的な平和をもたらすには、このように、一步一步諸国間の交流と理解のための電線を修理し強化する遅々として根拠を要する方法以外にはないのであります。

このサン・フランシスコ会議に於て、われわれは、永続的な平和のための重大な一歩をふみ出す機会をもつのであります。われわれのここに於ける特定の使命は、日本国との平和条約を締結することです。

あります。これは、太平洋に於ける一般的平和のために大きな一歩を印することでありましょう。

この外にも必要な措置があります。そのうち最も重要なものは、朝鮮に平和と安全を回復することであり、日本が国際社会でその占めるべき地位に復帰し、朝鮮の国民が安全で、自由で、かつ統一されたならば、現在平和を脅かしている太平洋の他の問題を解決する方途を見出すことは可能な筈であります。

合衆国は、いかにしてこれを達成するかということを他国政府と適当な時期に適当な会議で検討したいということを、多くの機会に明らかにしてきました。

すべての方面に平和を求める真の欲望があるならば、次にとるべき措置を検討するための充分に確立した方途が沢山あります。しかし、これらは、この会議で討議されるべき問題ではありません。われわれはここへ、単に一歩をふみ出すために集ったのであります……しかし、これは極めて重要な一歩であります。

今われわれの前にある条約は、平和の論議以上のものを提供しています。それは、平和への行動を提示するものであります。従ってこの会議は、誰が平和を築くことを欲し、誰がそれを妨害しようとするか、誰が戦争を終らせようとし、誰がそれを継続しようとしているかを示すのであります。

われわれは、この条約が、現在世界をおさえつけている緊張を緩和しようとする誠実に希望しているすべての国々の支持をうるものと確信するものであります。

わたくしは、われわれをより大きい調和と理解へ推し進めるため、この一歩をふみ出すに当って、われわれが一致団結することを

祈るものであります。

われわれが平和会議場へ近づくに際し、これから後はわれわれの間には勝者も敗者もなく、ただ平和に協力する対等者のみがあるように、悪意と憎悪とからわれわれを自由にしようではありませんか。

2 アメリカ全権の演説

——ジョン・フォスター・ダレス——

一九五一年九月五日

議長、代表各位。私達は、神聖なる目的のためにここに集りました。私達は、ここで平和をつくります。「幸なるかな平和ならしむる者よ」。併し乍ら、この平和の最も神聖なる部分は、ここに集っている私達のものではありません。此の平和の基礎は、自分の犠牲の大ききによってこそ、生残った人々が平和への道を発見して、この道を取らない訳に行かなくなるであろうという信念をもって自分の生命を犠牲にした多くの人々によって置かれたものであります。私は、ここで私達の負担している大きな債務を少しばかり償おうとするものであります。その仕事は単純なものではありません。勝利は、戦争が作り出す熱情によって動かされる人々が持つ力よりも遙かに大きな力を通常勝利者に与えるものであります。これが、戦争が自己保存の一制度となった主なる理由であります。私達の前にある本条約は、勝利——平和——戦争という戦争の悪循環を破ろうとする第一歩であります。諸国は、此所で復し、ゆるの平和でなくて正義の平和を作るでしょう。

真の平和は、連合国占領の六箇年間に成しとげられた葉せきの故に可能なのであります。その占領は、平穏で且つ意味あるものであります。日本の戦力は、破壊されました。日本に武力征服を犯させた人々の権威と勢力は、除去されました。厳しい裁判が戦争犯罪人に課される一方、罪の無い者には寛大な処置が採られました。言論、宗教及び思想の自由、基本的人権の尊重がもたらされました。国民の意志によって、平和的傾向のある責任ある政府が樹立されました。その政府をここに迎えることは、私達の喜びとするところであります。

ボツダム降伏条項に記載された連合国占領目的は、日本国民の忠実なる協力によって達成されました。今はその占領を終了して、日本を平等の主権国として復帰させる講和をする時であります。今やそのような講和をすることが出来るのであります。即ちこの講和をもって和解の講和とすることが可能なのであります。何故ならば今日の日本は、昨日の日本とは変わったからであります。

過去を忘れたり又は許すものではありません。怨恨と不信は、今尚多くの人々の感情として残っています。それが人情であります。被害を蒙むことの少かった人々が、被害を蒙ることの多かった人々を道徳的に裁く正当な理由は少しもないのであります。然し乍ら、時と、時が日本において良い目的に使われたことが、多少戦争の傷をいやしました。新しい希望が、次第に古い恐怖に取って代りました。さて連合国は、史上において嘗てない自制の努力により怒の感情を何等現していない条約を日本に提示致します。それは単に敗れた敵に対する寛大な行いであるばかりでなく、啓発された自己利益の行為でもあります。何故ならば、熱情によって歪められた条約

は、しばしば自業自得となり、敵に投げつけた飛道具が、投げた人にはねかえってくることになるのであります。本条約につきましては、私達は、連合国を太平洋において勝利に導いたその人に深く負うところがあります。その勝利の後、彼は五箇年半日本において連合国最高司令官として勤務されました。連合国最高司令官として彼は寛大さばかりでなく、力をも發揮しましたが、それなくしては寛大さは弱さともみなされるのであります。彼は、占領に私達が作るような種類の講和に対する推進力となったところの道徳的指導力を与えました。現代の世代及び来るべき幾世代は、マッカーサー將軍に負う所が大であります。合衆国は、卒先して条約の作成に当りました。それは、明かに私達の義務でありました。ある者は、今や太平洋戦争において合衆国が演じた役割を見くびることを得策と考えております。勝利の時にそんなことをした者はありません。かくて合衆国は、連合国の一致した行動によって全連合国の為に最高指揮官を任命して日本に来るべき講和の準備をさせる占領を指揮する全権を与えられました。その連合国の行為によって私達は何時日本が講和の用意が出来ているかを独自の立場で判断する地位におかれました。これによって私達の占領責任を通常予定された終末に導く時宜に適切な措置をとる資格が確かに私達に与えられ、又そのように義務づけられたのであります。

私達は、初め四年前この問題に着手致しました。一九四七年に合衆国は、対日平和条約のために計画を考慮する為に極東委員会に代表されている諸国政府の予備会議を提案しましたが、その計画は、ソ連が拒否権を有する外相会議によってのみこの条約を検討すべきであるというソ連の主張によって妨害されました。ソ連は、頑強に

その立場を固執し続けました。昨年合衆国は、余りにも妨害の余地を与える会議方式を捨てて、一国も妨害することの出来ない外交手続を通じて講和を求めるよう決心しました。それは、連合国の大部分の心からの協力によって為されて、その結果完成された本文となりました。

交渉は、約一年前主要関係連合国がニューヨークにおける国連総会に出席するために会合した時に始まりました。多くの主要関係国代表団は、その時しばしば会談致しました。ついで、多くの首都における会議と多くの意見の文書による交換がありました。合衆国大統領特使は、世界を旅行して主要関係国の十首都を訪問しました。その間連合王国は、同連合王国内で本問題を検討して居りました。その点については、その代表が、更に御報告することでしょう。討論の第一段階では、講和の時であるかどうかの問題と、もしその時であるならば如何なる根本的原則を適用すべきかを取扱いました。此の時、合衆国は、条約の骨組を支配すべきものと感じた七つの原則を概説しました。

私達は、速かな講和が緊急に必要なことについて完全に一致し、又その根本原則についても一般の同意を得ました。よって、本年一月に合衆国は、その同意を得た原則を条約文に織込む本文の最初案を起草することを引受けました。その案文は、昨年三月回覧されて二十箇国以上の国によって真剣に検討されました。これらの諸国中には極東委員会構成国ばかりでなく関心を示した諸国も包含されております。米州諸国は、当然の事乍ら常にこのことについて報告を受けて来ましたが、ブラジルが欧州戦争に参加した如くメキシコは積極的に太平洋戦争に参加しました。すべての国が、重要な

政治的経済的、及び道徳的貢献をしました。

この間にあって連合王国は連邦會議に徴して起案された独自の本文を作りました。次いで、六月合衆国及び連合王国は、協同目的を持った努力を結合して、発展して来た色々の意見を和合せ、且つ、更に充分に反映する本文を協同して起草しました。此の条約本文は、七月上旬に連合国に回覧され、八月中旬迄更に変更を加える機会が与えられました。此の期間中、ソ連は、いやいや乍ら積極的な役割を演じました。

私達は、しばしばヤコブ・マリクと会談し、又私達の政府は十通の覚書と草案を交換しました。

本条約に建設的に関与して来たすべての国は本条約本文の重要な部分について起草者たることを主張することが出来ます。此等諸国は、いずれも広い一致の基礎が発見されるように若干の特権利益を自ら進んで軽視したという同様に光榮ある榮譽を主張し得るのであります。連合国は、此の条約をすべての歴史上最も広い基礎をもった平和条約とするために多数の国によって参加された十一ヶ月に亘る講和會議を事実上行って来たのであります。

作成途中の条約の發展的過程を研究することに興味のある方は、三月の条約案と現在の本文とを比較することが出来ます。この比較を容易にするために、左右対照の文書をここで配布する用意が出来ております。これによれば、私達の會議方法が如何なる働きをなしてきたかが分ります。この条約は、始めに同意した通り非懲罰、無差別の条約であり、日本に國際社会における品位、平等及び機会を回復するものであります。然し乍ら、これらの基本的概念を破らずに、特殊な状態を公平に取扱うことがますます可能なことが分つて

参りました。私は、今本文の原則規定を考察して見ましょう。

前文は、本条約の重要な一部分であります。それは、全世界に歡迎される意志と熱望とを記録する機会を日本国民に与えるものであります。日本は、国連に加入し、その憲章の主義を遵守し、日本の憲法と法令に刻み込まれた人権及び自由の新理想を忠実に守り、且つ公私の貿易及び商業において國際的に認められた公正な慣習に従う意志を表明しております。私達はそれを信ずるのであります。若しこれらの点に關する日本の意圖が誠実であるならば、又若しこれらの意圖が断乎として実行されるならば、日本人と連合国人との間に好意を回復する迄に到るでありましょう。若し日本の意圖がそうであるならば、何故本条約は、日本人をこれ等の点において法律的に強制しようとしないのでありましょうか。そうしないことに充分な理由があります。日本が、国連に加入を申込み時には、連合国が強制するからではなくて、日本が加盟国たらんことを欲するからそうするのでなければなりません。八千万国民を同胞の人権と基本的自由を尊重するために外部から強制することは出来ません。公正な貿易慣習は、國際慣習として未だ成文化されていない時これを正式の義務とすることは出来ません。一般に条約義務は、關係国が何が自国の權利であり何が自国の義務であるかを明確に知り得るよう正確に表式されたものでなければなりません。適用出来る慣習が存在する場合に、日本は條約附屬の宣言文中に述べてある通り、進んでこれ等の慣習を遵守するでありましょう。

第一章は、戦争状態を終了し、日本国民の完全なる主権を認めるものであります。その認められた主権は「日本国民の主権」である点に注意しましょう。日本主権の領域はどうでしょうか。第二章に

においてそれを取扱っております。日本は日本に関する限り六年前現実に実施されたポツダム降伏条項の領土規定を正式に承認しております。

ポツダム降伏条項は、日本及び連合国が全体として拘束される平和条項の定義のみを規定しております。若干の連合国の間には若干の私的了解がありました。日本も又他の連合国もこれらの了解に拘束されたものではありません。従って、本条約は、日本の主権は本州、北海道、九州、四国及びその他の諸小島に限られるべきことを規定した降伏条項第八条を具体化しております。第二章第二条に包含されている放棄は、厳格に且つ慎重にその降伏条項を確認しております。第二条(c)に記載された千島列島という地理的名称が齒舞諸島を含むかどうかについて若干の質問がありました。齒舞を含まないというのが合衆国の見解であります。

然し乍ら、若しこの点に就いて紛争があれば第二十二条に基いて国際司法裁判所に付託することが出来ます。若干の連合国は、第二条はポツダム条項に従って単に日本国の主権の境界を定めるばかりでなく、旧日本領土の一つずつの最終的処分を明確に規定すべきであると提案しました。こうすれば領土の処分は明かにもっと整然としたものになったでしょう。然し乍ら、この提案は、現在一致した回答の得られない色々の問題をひき起したことでしよう。私達は、ポツダム降伏条項に基いて講和を日本に与えるか、然らずんば日本が放棄する用意があり且つ、放棄することを要求されているものを如何に処分すべきかについて連合国が争って居る間日本に講和を拒否しなければなりません。賢明なる道は、日本に関する限りこの条約以外の国際的解決策に訴えることによって疑点の解決を

将来に残して今進むことであることは明らかでありました。

第三条は、琉球諸島及び日本の南及び南東の諸島を取扱っています。これらの諸島は、降伏以来合衆国の単独行政権の下にありまします。若干の連合国は、合衆国主権のためにこれらの諸島に対する主権を日本が放棄することを本条約に規定することを力説しました。他の諸国は、これ等の諸島は日本に完全に復帰せしめられるべきであると提議しました。連合国のこの意見の相違にも拘らず、合衆国は、最善の方法は、合衆国を施政権者とする合衆国信託統治制度の下にこれらの諸島を置くことを可能にし、日本に残存主権を許すことであると感じました。

皆さんは、国連憲章が、信託統治制度を「第二次世界戦争の結果として敵国から分離せられることのある領土」(第七十七条)に延長することを目論んでいることを思い出されるでしょう。将来の信託統治協定は疑いもなく、憲章第八十四条の規定を遂行する可能性を施政権者に与える一方、日本との関係において住民の将来の市民的地位を決するものでありましよう。「憲章第八十四条は、信託統治地域に国際平和及び安全の維持についてその役割を果たさせるようにすることは、施政権者の義務である。」と規定しております。

ポツダム降伏条項に従って日本の領土を制限する講和は、現在八千万以上を数える増大しつつある人口が日本本土に生存し続けることが出来るかどうかと言う当然の疑問を人に起こさせます。

正確なる回答の手掛りになることは、日本国民が自由に移民出来る広大な植民地帝国を有していた時にも移民したものは殆んどなかったという事実であります。温和な氣候を持った富める人口の少い土地台湾は五十五年間に合計約三十五万の日本人人口を吸収しまし

た。一九〇五年以来日本の統治下にあった朝鮮は、合計約六十五万人の日本人を吸収しました。南樺太には三十五万の日本人、千島には約一万一千人の日本人がおりました。

日本の植民地は、日本が、食料及び原料を確保するのには役立ちましたが、人口の吐け口ではありませんでした。日本人は、他の国民と同様に本土に住むことを好みます。移民に関する限り、本条約の領土条項は、日本国民の九十八パーセントが、自発的に自らの上に課した制限よりも大きな制限を課してはいません。勿論増加しつつある人口は日本及び他の地域において問題をひき起してあります。日本人は、他国民が欲する勤労を行う能力を發展させて交換に日本人の必要とする食糧及び原料を買い得るようにする必要がありす。これがためには日本人が喜んで勤勉に、能率的に、他国民の経済的欲望を予想し得るように独創的想像力をもって働くことを必要とします。それぞれの連合国も又おのおの責任を持っておりす。降伏条項は、日本人に原料の入手及び「世界貿易関係への参加」を約束しました。働く用意があり、喜んで働き且つ他国民が欲するところのものを創作する国民は、そうする手段を持たなければなりません。かかる状況の下では日本の現在の領土的状态は、何等驚くにあたりません。

第三章は、安全保障すなわち勝利によって自動的には解決されず、又将来も決して解決されない問題を取扱っています。第五条によつて日本国は、国連憲章に述べられている原則に従つて平和的に生存することを約束しております。私達は、日本国が速かに国連の一員となることを希望します。もしこれが確かであれば、第五条は、必要でなくなるでしょう。然し乍ら、過去において拒否権は、

国連加入の資格ある諸国の加入を妨害するために使われて来ました。従つて、憲章第二条(六)に規定されてある通り、日本はその国際紛争を平和的手段によつて解決すること、その国際関係において武力の脅威又は行使を慎むこと、憲章に従つて国連がとる如何なる行動においても国連にあらゆる援助を与えることを条約中に記入することは賢明であります。

これらの規定は、若干の諸国が、条約は日本国を平和的手段に拘束し且つ単独又は集団的にいづれかの他国に対して力づくで行動することを明示的に禁止すべきであると述べたところの希望に完全に合致するものであります。本条約第五条(a)(ii)に述べられている攻撃的武力の放棄以上に徹底的なものは、外にありません。然し乍ら、本条約が武力行使の禁止は、日本国の自己防衛の権利を奪うものでないことを国連憲章と同様に完全に明瞭にするために、第五条(c)項は、日本国が主権国として国連憲章第五十一条で「個別的又は集団的の自己防衛の固有の権利」と呼んでいるところのものを持つことを認めております。

本条約第六条は、条約の発効後九十日以内に占領を終了することを要求しております。然し乍ら、日本国は、国連憲章第五十一条に規定されているとおり、集団安全保障取極に加入することが出来す。そして、その安全保障取極は、条約発効の際日本にいる連合国軍によつて一部履行されるでしょう。従つて、このような事情の下では、これらの軍隊を集団安全保障軍として役立つ迄は、日本から退去させる必要がないであらうということを明瞭にすることは有益であると思われました。これは厄介な要求であり又危険を伴つた要求でありましよう。何故ならば、占領の終結はしばらくの間日本を

偉大なる軍事力を持った定評ある侵略者に接近して全然無防備に残して置くからであります。その危険を防ぐ為に、第六条は、若し要請されるならば現在日本国領土内にある占領軍が、引続き日本防衛の為に止り得ることを規定しております。

これらの残留軍隊は、勿論占領軍として持っていたところのものと異った特色と力とを持っております。彼等は、日本において日本が自発的に与える地位だけを持つことになるでしょう。

私達が検討した安全保障規定は、若し平和条約が正直に日本に主権を返還すべきものであるとすれば必要であります。条約は、日本に対して「集団的自己防衛の固有の権利」を否定しそして「単独自己防衛」の名目的権利のみを許すべきであるという提案がありました。この種の平和は、世界の現状では詐欺であります。防衛出来ない主権を与えることは空のさやを与えるようなものであります。防衛出来ない主権は、決して主権ではありません。無防備のそして防衛出来ない日本は、日本国を包囲する国の脅威にさらされるでしょうから、日本では、實際上独立の存在を維持して行くことは不可能となるでしょう。且下日本国が考慮中の合衆国との集団安全保障取極は、自由なる行為ではない、即ち日本国民が真に欲しているところのものではないであろうという提議がありました。それは、ここで信用を博する提議ではありません。ここに集合しておられる代表団の約三分の二は、合衆国を含む集団の安全保障取極に自発的に参加したか又はこれから参加しようとする諸国の代表団であります。これらの代表団は、日本国民は自国民と同様に又、大部分の自由国民の如く侵略を禁止する集団の安全保障を欲しているものと考えられるでしょうし、又まさしく考えております。去る二月私が日本に滞在

中この問題は初めて日本人と討議されました。その時私は、日本がもし希望するならば直接の侵略に対して集団的保護を受けることが出来ると公然と言いました。然し乍ら、私達の政府の本問題に対する立場を完全に明瞭にする為に、私は、こう言わなければならませんでした。

「然し、それは合衆国が日本に課しようとする選択ではありません。それは、招請であります。合衆国は、奴隸的行為には関心を持っておりません……私達は勇敢なる者と自由の者にだけ關係を持っております。選択は、日本自身の選択でなければなりません。」

この室におられる人々は、何人も日本が強制された為に合衆国との集団安全保障を求めていると正直に信じているし、又私もそれを文字通り信じます。それは、明瞭に馬鹿げたことであります。

合衆国大統領が、開会の演説において私達に指摘した通り太平洋方面における安全保障は、団結によって自己を攻撃的脅威とすることなく、安全保障を各国に得させる集団的基礎に基いて発展しつつあります。それは、問題に接近する一方法であります。他の方法は、集団安全保障を禁止して「各国が好きにならして又は最善の方法で侵略者から自国を防衛させる」方針をとることです。後者の方法は、スターリン元帥が一九三九年三月十日に彼の党に対して演説して言ったところであるが、侵略を黙認することを意味しています。日本に対して集団安全保障の権利を拒否することを求めたり、又は日本は単独で立たなければならぬと主張する国は、心中では侵略の黙認者なのであります。この条約に署名する諸国は、自国をその計画に助力させないでしょう。私は安全保障に関連して条約の本質を解明いたしました。というのは本条約の本質が、挑戦さ

れたからであります。然し乍ら、私は、私がこの問題について与えた時間の故に軍事的問題が私達の主要な討議事項であると各代表団がお感じにならないよう希望します。

武力的侵略に対する安全保障は、消極的資産であります。私達の貢献は、国家的生活及び個人的生活の積極的面に對してであります。占領期間を通じて、人道的發展に資する空氣を創り出すことに努力が払われて来ました。その目的の為に合衆国は、非常に大きな道徳的投資をして来ました。トルーマン大統領は、私達に対する開会の演説において、日本において起つて来た社会的革命、軍国主義の掃蕩、普通選挙権の設定、広範に及ぶ土地改革及び労働組合の急速な発達を強調しました。又私達は、日本国民が国策の手段としての戦争を永久に禁止した憲法を採用したのは占領下であつた事実を恥じるものではありません。もし今日私達が日本にその主権と獨立とを守ることを可能にする条約に關して考えることを強制されるならば、それは、私達が再度軍国主義化された日本……それを防止する為に私達は出来る限りのことをやりました……を私達が求めているからではなくて、社会的經濟的進歩は恐怖の冷たい空氣の中では成し遂げることは出来ないからであります。

日本降伏についての顯著な人道的特色は、日本の捕虜を本国へ歸すという連合国の約束でありました。然し乍ら、昨年九月国連総会に提出された証拠によつて五年前に、ソ連に降伏した多数の日本軍人がまだ復員していないことが明らかとなりました。国連は、これに關心を示し、本件を研究する為に一委員会を設けました。連合国の日本に対する約束は、それが果される迄は尚有効であるということを示すために、ポツダム降伏条項第九条が、本平和条

約中に織り込まれました(第六條(b))。私達は、その約束が果され、悲劇的苦惱が緩和されるのを切望する次第であります。第四章は、貿易及び通商を取扱つております。この本文は若干技術的であります。要するに次のようにいうことが出来ます。

日本は、永久的差別待遇と無資格者待遇を受けないし、又日本の經濟は、何等の制限をも受けず、あるいは、いかなる国とも貿易をするその権利は、何等の制限をも受けないこととあります。

通商、航海及びその他の商業關係(第十二條)、公海漁業(第九條)、國際空輸(第十三條)に關する日本と連合国との永久的關係は、日本と連合国中の希望を有する国との間において交渉せられることとなります。かかる条約が締結せられる迄、及び四箇年の暫定期間中、各連合国は、関税に關して最惠國待遇を受ける資格がありますが、これは互惠的基礎においてのみであります。これらは寛大な条約の条項であります。然し乍ら、彼等にかげられた希望の實現は、前文に宣言された「國際的に承認された公平な慣習に従ふ」という日本の意圖がよく履行されるかどうかということ、及び連合国が、自國の国内法令によつて自國の国内的な要求を考慮して合理的な貿易の可能性を日本に与えるかどうかにかかっています。これらの問題については、平和条約は、健全な貿易關係に到達する道を指摘し、その方向に進む機会を創り出す以外のことは何も出来ないのではありません。本条約は、それをやっております。

賠償は常に講和の際に最も議論をひき起こす問題であります。本講和もその例外ではありません。一方において、非常に大きなしかも正当な要求があります。日本の侵略は、非常に大きな費用、損失及び苦痛をひき起こしました。ここに代表されている政府は、数十

め、将来は外国の工業力への依存度を軽くし得るものと思います。

これが、要するに、第十四条(a)1に現れました方式であります。これは、日本軍に占領され、連合国全体並びに日本に現実的なあらゆる賠償手段を採り求める非常に明白な義務を課す程に損害を受けたフィリピン及びインドネシアのごとき国とは特に意見を長いこと交換した結果なのであります。

私は本条約は最初の案よりも立派な、より公平な条約であると率直に申し上げます。賠償のすべての可能性を徹底的に調査すべきであるという二、三の政府の正当な主張に帰着するものであります。この調査が行われ、その結果は、自由平等な人民の自由な処置の価値を新たに示すことになりました。それらの処置により、ここに全関係者を裨益し得る経済体制における正義の理想ともいえる条約方式が生れたのであります。

将来の賠償は前記のようなどころから求めるのでありますが、この外に、本条約は更に連合国の支配下にある日本財産の連合国による取立を確認しております。

第十六条により、中立国並びに旧敵国にある日本財産は、戦争捕虜及びその家族が受けたジュネーヴ条約違反の不当な虐待に対し、衡平を基礎として償いをするために国際赤十字に移転されることになっております。二、三の連合国から照会を受けましたので、合衆国では戦争捕虜は既に合衆国が差押えた日本の財産収益の内から相当の賠償を受け取っているから、衡平上未だ適当な賠償を受けていない人々に先ず第一に分配されるべきだと思つてまいりました。

日本にある連合国財産は返還されます。戦争のため損害を受けて返還できない場合には、これから制定される日本の国内法に従つて

封鎖円で補償されます。

第二十一条は朝鮮のための特別規程であります。大韓民国は、朝鮮が日本と戦争状態になかったという理由だけで本平和条約に署名しないのであります。朝鮮は不幸にも第二次大戦の遙か以前にその独立を失ひ、日本降伏後まで日本から独立を得ることがなかったのです。多くの朝鮮人は決然として日本と戦いましたが、これは、個人であつて世界から承認された政府ではありませんでした。

然し、朝鮮は連合国の考慮を求めべく特別の権利を持つておりますし、連合国が自由独立の一つの朝鮮というその目的を達成できると示さない以上、一層そうなのであります。朝鮮は不幸にも半自由、半独立であるにすぎず、その部分的自由及び独立さえも無慘にも北朝鮮の武装侵略によつて台なしにされました。

連合国の多くは朝鮮に対する自由と独立の約束を履行し、国際連合の一員として朝鮮がその犠牲となつてゐる侵略を抑えようと努めております。本条約により、連合国は朝鮮のために日本からの独立の正式承認と朝鮮にある非常に莫大な日本財産の朝鮮への帰属の承諾とを獲得いたしました。朝鮮は戦後の通商、航海、漁業及びその他の商業取極においては連合国と同格の地位に立つてあります。このように本条約は色々な点で朝鮮を一連合国として取扱つていたのであります。

本会議に中国が欠席していることは非常に遺憾なことであります。日本と中国との間の敵対行為は先ず一九三一年に起り、一九三七年には公然たる戦争が始まりました。中国は日本の侵略のために最も長く、最も手痛い打撃を受けました。日華間の戦争がこの機会に正式に終結できないことは非常に残念なことであります。不幸な

ことに、中国には内乱があり、これと連合国政府の態度とが、中国国民を平和条件に従わせるだけの権利と権能の両者を有する単一の中国代表権に關し一般的に國際的合意が得られないという状態を作り上げてしまいました。或る国は一方の政府が条件に合致すると考え、他の或る国は他方の政府が条件に合致すると考え、又、他の国はどちらか条件に合致するか疑問に思っている有様で、中国に關しては、現在いかなる処置をとっても大多數の國の賛成は得られません。連合国はこのように、どちらを選んでよいのか困った場面に直面しております。

中国に正統であり且權威ある一政府が出来上ったと連合国の意見が一致するまで、日本との平和締結を延期することもできませんが、中国に内乱があり、中国に關して國際的な意見一致がないからと申して、その罪を日本に被せるのは悪いことであり、殘酷な、馬鹿げたことと思います。

今一つの行方として、各連合国は自分の選んだ中国政府が一緒に署名するのでなければ日本との平和条約に調印するのは嫌だと申すこともできません。これでは日本は、依然として多くの連合国と戦争状態におかれ、日本の獲得した平和のほんの小部分しか手に入らないことになることは確実です。重要な一当事者である日本がそのような結果に終る計画に心から協力すると信ずる理由はありません。この問題で無理強いなことをすれば日本には恨みを抱かせ、最大限の団結を必要とする世界的重大危機に際し連合国間の分裂を活性化し、悪化させることになりましょう。

連合国にとって残された途は、現在の中国政府が署名しなくとも、中国と日本との間で中国の權利と利益とを充分に保護するとい

う条件で平和条約を後日締結させることにして、日本との平和条約締結を推進することでありました。

この選択権は本条約に現れております。第二十六条により、中国は本条約と同じ条件で日本と平和条約を結ぶ權利を与えられています。本条約に署名する戰勝國たる連合国は、中国に対して平等に保障しないもので自分のために確保してあるものはありません。亦、第二十一条により、中国は、署名の必要はなくして、中華民國の提案した方式通りに、在華の全日本特殊權益の日本による徹底的放棄（第十條）を獲得しました。亦、中国は署名の必要はなくして自動的に、その支配下にある日本財産の差押を確認している第十四條（a）2の利益を受けております。本条約は今次戦争に勝った連合国の一員として中国の權利は充分に保護しております。これが私共がこれから調印しようとしています条約の大略であります。

勿論、本条約にも不完全な点がありますし、完全に満足する人は一人もありませんが、本条約は立派な条約であり他の戦争の種子は含んでいない、真の平和条約であります。

一年に亘る交渉の結果によつて完成してしまわずに新しい当事者を加え、新しい手続によるべきだという提案も聞かれます。その方がより大きな団結とより大きな完全さだと得られると主張もできましょう。これは最初は尤もらしく聞えて、人の心を惹きましようし、幾分か不満な人々に対しては大きな満足を得られる機会を与えらるかに見えるかも知れません。

或る連合国には組織されたグループがあつて、本条約は他のことには手をつけずに自分等の利益になるように完全に變えることがで

きると主張しています。これらの提案と一緒に持込んだならば、その累積の結果としていかなる合意された平和も破壊されてしまうことは明白であります。

幸福なことに、多くの連合国にはより正しい洞察力を以て物を見る人々があり、彼等は本条約はこれ以上立派なものになり得ないことを知っております。理論上もつとよい言葉は探せましようが、これを探しておりますと現在我々の手の裡にあるものを逃してしまいます。現在は完全を探し求めていますと善を失ってしまう時であります。

再び交渉をすれば我々が現在見出し得るよりも大なる団結はあります。本条約は外交の微妙な過程を経て骨を折って作り上げられ、克己と善意との異常な表現によって支えられています。これらの特質は今でも存在し、又、不和は常に調停され得ると主張するのは賢明なことではありません。

我々が今獲得できるよりも大きな満足はありますが、遅延の結果はお互に妨害し合い、且つ、善良による共同の努力に内在する可能性を打壊す破壊的な力及び相反する努力が必然的に表れるのであります。

日本の将来の点から見ますと、遅延は現在の実行に附随するすべての美しい犠牲を失うものである。偉大なる勝利の目標も到達できないものとなりましよう。

われわれの共通の望みは、戦争の恐ろしい清めの中から日本が立上ることでした。これは決して愚かな望みではありませんでした。日本は、平和なる世界国家が存在するとすれば、すべての国家及び国民が持たなければならない徳を、他と異つてはいるが他と同じ位に確

実に示し得る立派な教養と伝統を持っております。

然し、この可能性を現実化するためには、日本は自由な政治制度が力強く成長する雰囲気、社会進歩、法の前における平等、人間的尊敬の自覚、自尊心、他人に対する尊敬の念という雰囲気が必要とします。

就中、日本は他の国と善き隣人として平和に生きていく意志を必要とします。

現在われわれが平和条約を締結すれば、これは全部可能でありませんが、日本の長い間待ち焦れていた望みが今挫かれたならば、これは不可能となり、でないにしてもありそうにもないことになってしまいます。

日本には新しく自由なる制度が生まれました。然し、軍の支配がいつまでも最高のものであると、これらの制度も世に行けなくなってしまう。

外国の支配はいかに恵み深いといえ、これに服従している人々によつては彼等自身の自尊心をはぐくむことはできません。

自尊心は、世界に対し自分自身の権利を持たない、他のお情で生き、且つ商売をしている人々には感じられないのであります。

法に対する尊敬は、現在の平和の否定となるような重大な不正に服従する人々を鼓舞することは殆んどあり得ません。

友誼を与えられていない国民にとつて友誼的気分を持ち得ないであります。

降伏以来、連合国全部に代つて占領を命じてきた合衆国は各連合国に向つて厳粛に

「今、日本に平和と自由とを交渉されてきた如き尊敬されるべき条

件で与えるのであれば、状況は急速に悪化するであらう」と申し上げます。

降伏条件はその本来の目的を果してきませんでした。降伏条件によれば「天皇及び日本政府の国家を統治する權威は連合国最高司令官に從属する」のであります。六年間存在した服従を更に數年間存続させることは占領を帝國主義と植民政策の道具に誤まらしめるものでありましょう。合衆国はこのいづれも欲しておりませんし、各位におかれどもこのいづれも欲しておられないことは、承知申上げております。

日本政府が連合国の命令に服従することに終止符を打つべき時であります。占領を終え、日本において完全なる主權を行使するのは、以後日本国民であることを承認すべき時であります。日本を平等にして尊敬すべき国家の一員として迎えるべき時であります。

未決定の本条約がこれをなすのであります。

いづれの国も本条約に署名すべく拘束はされません。義務的な強制を揮う會議ではありません。唯一の強制とは重大なる状況から生ずる道徳的強制であります。この状況から生れるのは、「講和しよう」という一致した声であります。

3 イギリス全權の演説

——ケネス・ヤンガー

一九五一年九月五日

大統領並に代表各位、私はグレート・ブリテンの代表としてダレス氏と共に本条約案を各位に提出する勞を分つものであります。

私はかくする時、グレート・ブリテンと日本の両国民間の關係史を想起いたします。明治天皇の御代に友好諸国によって援助された日本の急速なる進歩を想起いたします。當時わが国と日本との間に生れた政治的齟齬と個人的友情とを想起いたします。その時に、日本の統率力はかつて日本を國際協力と憲法改正とに導いた民間政治家の手から離れた。軍事的侵略政策が日本では勝利を占め、両国は疎遠となりました。これに続いて悲劇が次々と起りましたが、今週はその最後の期間であります。グレート・ブリテン並に英連邦の国民は、日本とのより一層幸福なる關係への復帰、本条約に表明されておりますこの復帰を喜び迎えるものであることを私は承知しております。

われわれが唯今考察しております条約文書は平和を締結するといふ崇高な目的を持っております。この文書の目的は、日本に主權の獨立と平等な地位、その尊嚴並に自尊心を再び取戻させ、平和愛好の民主主義の上に立つて發展する機会を与える關係における日本との公正な永続せる平和なのであります。

これらの文書は長い間多くの政府の間で協議された結果作成せられ、主唱者たるアメリカ合衆国政府及び連合王国皇帝陛下の政府の両政府の權威において各位の前に提示されたのであります。

今日これらの文書を各位に推薦し、その承認を求めることは私の名譽であり、特權であります。

条約の本質に向います前に、私はサン・フランシスコの主人役たる合衆国政府に対し私の政府に代つて讃辭を呈したいと思ひます。今日ここにおりますわれわれの全部が、合衆国が日本敗北に果たした顯著なる役割、並に占領の負担の大部分を引受けたことを承知して

おります。一度敗北した日本が世界の自由国家の間に再びその地位を取戻す公正なる機会が必ず与えられるように合衆国が払った配慮、努力並に経済的援助は、それだけで平和解決の立案に當って合衆国に特別の発言権を与えるものでありましよう。

その上に、今日われわれの眼の前にあります条約は、合衆国政府並にトルーマン大統領の特使、ジョン・フォスター・ダレス氏の企図された交渉並に調整の結果に負うところ大なるものであります。

私自身ロンドンで、ダレス氏が彼の仕事に向けられたその手腕と辛抱強さを経験しております。

われわれが考察しなくてはならない主な文書は対日平和条約案の本文であります。本文には他の三つの文書、——戦死者の墳墓に関する宣言、国際条約加盟に関する宣言、並に契約に関する議定書——が附属しております。最初の三つの文書は我が政府と合衆国政府とが共同して発起人となりました。憲法上の理由から合衆国政府は議定書の発起人となることが不可能ですから、その立案に當つては他の文書の場合と同じ協議方法が採られたのですが、イギリス政府単独で各位に提示いたします。他の文書同様、議定書も二国政府の共同意見を表明しているものでありまして、決して一政府の意見を表明しているものではありません。

両国政府が本条約を主唱する理由は沢山あります。アジアにおける伝統的な利益、アジアに関する経験、われわれの責任であった諸国の被害、日本に対し我が軍が果たした勇敢にして遂に勝利を占めた役割、——これら全部が来るべき平和の条件を戦争終了の時からわれわれが考えていたことを意味しました。われわれは戦争にその役割を果たしました。われわれは平和建設に貢献しました。

然しながら、本条約は合衆国並に英国だけの細工物ではありません。それどころか、遙かに異ったものであります。先ず第一に、本条約に対するわれわれの寄与そのものが英連邦全体との不断の討議を通じて影響を受け、決定されました。この点に關しましては又申し上げますことにいたします。次に、対日戦争に参加した多くの他の国が本条約に論評を加え、その論評はわれわれの眼の前にあります文書に盛られております。本条約は実に多くの異った筋から提案された集成文書であり、この内では主唱国を含む多くの関係諸国が全体の和合の利益を考えまして自国にとって重要な点を犠牲にいたしました。

日本の戦争突入に続く不幸の内にあって、我が極東地域の人民は非常な損害を蒙りました。彼等の経済水準並に生活水準には非常な損害でした。これを守るためにわれわれは英連邦並に植民地と共に堪え難い程の損害を堪えて来しました。英連邦、特に太平洋及びアジア地域の英連邦構成国の資源と人力が日本の決定的敗北に著しく且つ決定的に貢献いたしました。

それ故に、日本占領軍の大部分は合衆国軍隊で構成されておりますが、オーストラリアの将軍を司令官とする一代表連邦師団が日本の降伏直後に占領業務につくために日本に出發したことは当然でありました。

一九四五年十二月に行われましたモスコウ会談で、日本の占領を左右する広汎な政策を決定するために應東委員会を設置することに決定し、派兵し又はその領土を日本軍に占領された英連邦構成国はこの委員会に代表を送るのが適當と思われました。戦争行為終了に続く六年間、英連邦各国はこの様にしてその連合国と緊密に戦時協力を果たして参りました。

一九四七年の中頃、日本占領制度はポツダム宣言によつて課せられた仕事と極東委員会で決定した政策とを順調に遂行しているように見えませんでした。それ故、日本に関し絶えず緊密に交渉してきた合衆国政府と英連邦構成国の政府とがほとんど同時に日本平和条約を作るにはどうしたらよいか考え始めたことも驚くには当りませんでした。一九四七年七月十一日、合衆国政府は極東委員会に代表を送っている十一ヶ国は予備平和会議を召集することに同意すべきだと提案しましたとかくする内に、オーストラリア政府は他の英連邦政府をその年の八月キャンベラ會議に招き、同じ問題を取上げました。

一九四七年の右會議では、英連邦の構成国は対日平和条約は出来るだけ早く締結されるべきだと意見が一致いたしました。平和會議においては四大国の拒否権は認めず、対日戦に参加した主要国が平和条約立案に當つて平等な発言権を有すべきだと合衆国政府がなした提案にわれわれは同意いたしました。

不幸なことに、合衆国の提案は、ソ連並に中国政府が早期平和条約の原則にはなく、——この点に関して主要關係諸国全部が同意見だと公明正大に申せると思いますが、——とるべき手続に對し反對したために進捗しませんでした。一九四七年七月及び同年十一月に合衆国並に中国政府に送つた覚書で、ソ連政府に對日平和条約の準備は外相會議に付託されるべきだとの見解を表明しました。既に私が指摘しました通り、この見解をわれわれは承諾できませんでした。それ故、一九四七年の年末には対日平和条約は遅れるにちがいないと思われました。然し、英連邦政府は依然として、日本が国事處理に全面的に責任を持つように早くなればなる程、アジア及び太平洋の平常状態復帰もそれだけ早くとなると考えました。一九五〇年一

月コロンボに開かれました英連邦相會議において、外相達は条約は遅れているから努力して交渉を進めるべきだと考えました。その第一歩として、連邦職員からなる実施委員会が本問題研究のために設けられました。次に、一九五〇年九月、合衆国政府は極東委員会の構成国と非公式討議を開始しようと申出で、これに次いで一九五一年一月英連邦首相のロンドン會議のコミュニケが発表されました。右コミュニケは対日平和条約の早期締結の緊急性を再び強調しました。

遅延することが多くて失望しましたが、この間にも準備作業がなされ、これは貴重なものでした。直面せる困難に對し適当に研究することができました。われわれは、平和条約の關係諸国が条約の取扱う問題の多くの点で同意見ではないということを承知の上でこの困難にぶつかりました。われわれは飽くまで条約は早く、できるだけ早く締結されなければならないと考えました。日本が一度自由となり、主権を取戻した時にこの日本を平和に、自由民主主義的な生活方向に向うよう導くことに占領が成功しましたことを感謝しました。然し、われわれは日本が自分自身でこの民主主義生活の責任を行う時が来たと信じました。

平和締結が緊急だと思ひましたので、われわれは条約準備の手続に全面的に賛成しました。われわれは外交機關を通じるのが対日戦参加国の意見を得る最も近い最善の方法だと思ひました。既に述べました通り、条約は連合王国、合衆国、ソ連及び中国の外相會議で準備すべきだという見解は承諾できませんでした。条約を外相會議で準備すべきだという主張は、ポツダム協定の誤解に基くものですが、これは別として、われわれは拒否権のためにいつまでも停

止させられたくありませんでした。又、最後には対日戦に長い間直接参戦し参加した多くの国々にとってこの手続は不公平となるのではないかと強く感じました。われわれは採用された手続が対日戦参加国に討議の広い権限を与えたので、われわれはこれを敬重しましたし、この手続のお蔭で対日平和条約はオーストリアに関しなにかの解決を得んとするわれわれのすべての努力を挫折させた無期限の延期から免れることができました。

次に、英連邦では日本の侵略の記憶が未だマザマザと脳裡に残っている当初から対日講和は寛大なものでなければならぬと考えましたが、これは正しかったと私は申したいのです。ダレス氏がこの点に關し申しましたことに私は心から賛成し、日本は世界の自由國家に伍して再び尊敬すべき地位を取戻す機会をできるだけ与えらるべきだとわれわれは確信しました。

こう申し上げましたが、英連邦のわれわれは日本の侵略に附随した残虐行為及び暴行を忘れたと申しているではありません。マレー及び香港の人民は日本の占領を直接経験しましたが、これを忘れてはいません——日本の占領の類魔と残忍を忘れてはいません。然し、われわれの全部——この点ではインドもわれわれと一語です——が、対日講和には憎悪、復讐の感情を超越することがわれわれの道徳的義務であると意見が一致しました。過去に気を留めないで将来に眼を転ずることがわれわれの義務だと意見が一致したのであります。

一言、インドについて。——その代表が今日ナン・フランシスコにわれわれと同席していないことは非常に残念なことでありまして——申し上げたいのであります。インドはパキスタンと共に日本敗北

には顯著な役割を演じました。インドは私が唯今申し上げました英連邦の協議にも参加し、寛大な早期講和の原則にはわれわれに心から同意し、実にこの政策の最も有力な首唱者だったのであります。それ故に、条約の条件のあるものに關する重大なる利害關係の故に、インド政府が条約に参加できないと思ったのはわれわれには非常に遺憾なことでありまして。直ぐ詳しく申し上げます理由からインド政府の懸念は根拠のないものだわれわれは信じております。

今日この会議の今一人の欠席者は中国であります。一九三七年以來、中國國民は日本の侵略抵抗に際して勇敢な決定的役割を演じました。日本の暴虐を長い間ひどく経験したことを理由にすれば、平和条約に参加する權利を有する國で中國より立派な權利を有する國はありません。然し、不幸なことに實際は対日戦参加國の政府間に中國のどの政府がその全國民を不変の取極に委ねるだけの合法にして且つ實際的な權威を有するかについて意見が一致していない有様なのです。対日講和に中國の参加するのを待っていますと、その結果は右の問題について列國間に全般的合意が得られるまで待つことになりましょう。これでは緊急に平和条約締結の必要があるとわれわれの意見は一般に一致いたしましたのに、これと両立いたさないものであります。

それ故に、中國のための署名はなくてもこの多數國間平和条約を締結する以外に道はないと残念ながら決心いたしました。同時に本条約は、中國のための調印又は批准はなんらしないにも拘らず、多くの利益が中國に必ず生ずるよう規定を以て中國國民の利益を保護しております。本条約は、その効力発生の時に中國にある日本の特殊權益はすべて自動的に放棄されると規定しており、又、中國は中國

にある日本財産を自己のために処分する権利を取得するとも規定しております。

この手続は、この条約の調印国である各国政府の中華民国に関する各々の異った立場の変更を意味するものではありません。基合王国政府は御承知の通り、中華人民政府を中華民国の正統政府として承認しており、今も猶この見解を取っております。中華民国に対する日本の将来の態度は必然的に、この条約に規定される主権及び独立の地位を行使する際、日本自身の決定すべきものであります。この条約は、この重要な主義を損うことのないように作成されたのであります。

この解決の方法は、各国政府間に於ける長期に亘り且つ真剣な討議の結果であります。連合王国政府はこれを目下の困難な状況の下に得られる唯一の可能な解決策として支持するものであります。

この条約は、また日本が台湾及澎湖諸島に対する主権を放棄すべきことを規定しております。この条約自身にはこれ等諸島嶼の将来の地位の決定に関する規定はありません。台湾の将来は、カイロ宣言に規定されておりますが、この宣言には、また不侵略及び領土的野心否定の原則と共に朝鮮に関する規定があります。中華民国がその実際の行動に於てこれらの規定及び原則を承認することを示さない限り、台湾問題の最終的解決に到達することは困難であります。

やがては国際連合憲章の目的並びに原則と合致した解決の方法が見出されねばなりません。それ迄日本との平和を延ばすことは妥当でありません。従つてわれわれは、日本との平和条約に関連して台湾の妥当な取扱としては、この条約中に日本の主権の放棄のみを規定すると云う結論に達したのであります。

私は、茲にこの条約の領土に関する総ての規定の細部に亘つて繰述する心算はありません。これらの規定は、ポツダム宣言の規定に基いて居り、この宣言は、日本の主権が四の主要島嶼と、この宣言署名国が後に決定することのあるべきその他の島嶼に限定されるべきことを規定しております。琉球及び小笠原諸島に関しては、この条約は、これらの島嶼を日本の主権の外に置いては居りません。この条約は、北緯二十九度以南の琉球諸島を引続き米政府の管理下に置くこと、即ちこれら琉球諸島の中、日本に最も近い部分は、日本の主権の下に残して置くばかりでなく、日本の行政権の下に置いてあるものであります。このことは、日本本土に近接して居り、現在ソ連の占領下にある他の主要な島嶼である千島列島に対する日本の主権の完全な放棄と著しい対照をなしております。われわれは千島列島に対する日本の主権の放棄に同意致しましたが、南部琉球諸島及び小笠原諸島に関する規定を非難する人々は、この対比を心に留めて置くべきであると考えたものであります。

この条約は、日本の再軍備に就て何等の制限も設けて居りません。従来この条約に於けるこの様な制限は、経験に依れば何れは死文と化することを示しております。事実これらの制限規定は、その目的とする結果を成し遂げ得られなかつたばかりでなく、最も危険な形に於ける国家主義の胚種に対して温床を提供したのであります。

その上、日本がその原料を輸入に待たねばならないと云うことは、近い将来に於て日本に対し、平和の脅威となる様な程度迄再軍備することを實際上不可能にしております。

これに反して、今日の問題は、日本の非武装化と云うことではなくて、その国防であります。今日、日本は、如何なる種類の武器を

も所有しておらず、また警察を除いては軍隊を持って居りません。従って日本に対して侵略が企図されてもこの侵略に対抗することは不可能であります。

この条約に於て日本は、国際連合憲章第二条に規定されている義務を受諾致しました。同時に連合国は、日本が同憲章第五十一条に規定される個別的若しくは集団的自衛の固有の権利を有することを承認致しました。

現在日本の安全は、米國との間に自発的に締結される防衛協定に依つて保障されるべきであると言ふことが提案されて居ります。この防衛協定に依り日本領土の防衛のため、日本及びその周辺に軍隊が駐屯することになっております。この様な協定は、勿論米國が日本をして隣國にとつて再び危険な存在となる程日本の軍隊を再建せしむる意圖を有することを意味するものでは決してありません。英國政府は、この様な企圖が存在しないこと、並びに日本と米國との間の取極の目的は、日本自身が侵略の犠牲とならないことを保障することであることに付て完全に満足を致しております。日本に対する侵略の可能性を問題外として置くことが出来たらと希望するものも、強ち無理でもなかったものでありましょうが、昨年北鮮に依つて犯された侵略の事実と、この侵略者に対して与えられた精神的並びに物質的支持とは、われわれをして日本の防衛が現実の緊要事であると考えざるを得ざらしたのであります。

主要連合國間の戦時中の取極の意圖する所に従つて定められたこの条約草案の各規定は、日本がアジア及び太平洋に於て獲得した特殊の地位を除去するものであります。また更にこの草案の後半は、日本が第一次世界大戦に於て主要連合國の一員として獲得した欧州

及びアフリカにおける地位や政治的支配力を除去するため戦時中に取極められた基本的意圖に従つて規定されたのであります。

しかしながらこの十一ヶ月に及ぶ交渉の経過に於てわれわれは、日本が嘗つてその帝國及び世界的地位により獲得した權力及び支配力を捨てて、自由諸國社会に復帰するものとすれば、日本は、貿易の自由を許されることが、絶対的に必要であると言ふ事實を見失つたことはありませんでした。われわれは、日本は健全な經濟を維持し増加する人口に対して一応の生活水準を与えることが出来なければならぬと考えたのであります。その結果、連合王國は平和条約により日本の工業並びに商業に制限を課すべきではないと言ふ点に就て、太平洋戦争に参加した總ての國と完全に意見を同じくしたのであります。戦前にわが國の工業が直面した深刻にして破壊的な日本の競争に想到してわれわれは、平和条約を機会にわれわれの地位を保全しようと考えていると言ふことが云われたのであります。これは事実ではなく、この様な制限は何等課されてはいないのであります。日本の競争の復活によつて齎されるわれわれ自身の經濟に対する危険に対し、英國内に於て大なる関心が払われたのは事実であります。この危惧の念は、広汎且つ真剣に感ぜられたものではありませんが、この条約の中に經濟的制限規定を設けることは妥当ではあるまいと言ふことを認めたのであります。

この条約草案の前文、商業的条項及び附屬の第一宣言は、相俟つて日本を自由國家として他の諸國家との通商關係を平等の基礎の上に規制し得る地位に再び置いたのであります。このことは日本が國際的に承認せられた公正な通商上の慣行を遵守し、世界貿易を支配する一助となっているさらに重要な國際条約及び協定に参加すると

いう意思を表明した結果、一層容易にされることと信ずるのであります。

本条約草案の賠償規定は、また生活能力の原則を実効あるものとしているのであります。六カ年に亘る占領期間中日本は、米國にとり経済的な負担であり、日本に必須な食糧及び原料の輸入のため米國政府は、二〇億以上を支払ったのであります。従つて本条約草案は、一方において日本がその乗出した侵略戦争に依つて与えた損害に對して、衡平の見地から適当な賠償を支払わされねばならぬという原則を規定しつつ他方日本が健全な平和愛好國家として發展して行くものとすれば、充分な賠償支払は不可能であることを認めてゐるのであります。

この決定は、各國政府に取り困難な問題でありました。既に述べました通り、アジアにおける英國の領土は多くの他國の領土と同様損害を受け、その多くは未だに恢復されていないのであります。何か出来ることを期待して日本に對し賠償の支払を要求する方が容易であつたであらう。然し乍ら、われわれは、これは近視眼的政策でありわれわれ自身と日本との間に永久的な反目の基礎を置くであらうという結論に達したのであります。

然し乍らわれわれは、日本は現実的な計算を基礎としてその支払に堪え得るとわれわれに考えられる範囲内において賠償をなすべきであるという意見に一致しました。第一に日本は、その蹂躪した連合國の何れかの國から要求される場合は、日本の占領に依りひき起された損害の修復に付援助を供与せねばなりません。この条約草案は、日本における連合國人の財産及び總ての財産権の回復を規定してあります。若しこれらの財産及び財産権が破壊され、又は回復

出来ない場合は、日本政府は賠償を支払うことを保証したのであります。最後に、本条約草案は、各連合國に對しその領域内に存在する總ての日本財産を没収する権利を与えており（但し或る慣習的例外例の適用は受けるのであります）又日本の手中に落ちた俘虜に与えた損害に對し、中立國及び元敵國內の日本財産の売上金中から償をするという日本の意思を表明してあります。

政策に關する主要決定を具体化する諸規定以外に、本条約調印國の通商上及び經濟上の關係を堅固な基礎の上に復帰させることを目的とする諸規定があります。例を挙げれば、日本の在外債務、連合國の工業権並びに著作權及び戰爭勃発當時係争中であつた連合國人と日本人との間の訴訟等に關する規定であります。

戦争は國際貿易及び通商關係を完全に切断するものであり、講和は、われわれが正當と考える所によれば、これらの關係の恢復を規制する一般的規則を規定すべきであります。連合王國が平和條約文書の一として回章に付せられた議定書を發案したのは、實にこの理由に依るものであります。初めの三節は、伊太利との平和條約附屬第十六の先例に従ひ同様の原則の下に、日本及び日本と戰爭狀態にあつたもので、この平和條約に調印せんとする國家との間の契約、時効の期間及び流通証券に關する規則を規定してゐるのであります。議定書のD項及びE項は、日本及び連合國保險会社の戰爭により影響を受けた保險契約に關する未解決の總ての問題の解決に關する手続を規定してあります。長期に亘り、多大の經費を必要とする訴訟の必要を免除することにより、この議定書が國際通商の円滑な遂行にとつて重要な債務支払のための信用と意思の基礎を回復する上に資する所多大であらんことを希望するものであります。

英國は、特殊な伝統により日本のことに関心を有し、また日本国民に同情を有してゐます。この伝統は、不幸にも過去二十年間の出来事により破られたのでありますが、それにも拘らずわれわれは、この嚴肅な機会に此処に集つた連合國が偏見の圧迫を排除し、われわれの信頼と理性と親愛の發展の上に置くことを意圖し、決定して日本に対するわれわれの従前の関心と同情の紐帯を再び取戻す機会を与えられることを信ずるのであります。

この条約の発効に依り、日本が再びその主権及び独立の機能を使用するに至る時日本により解決せらるべき、われわれの直面すべき諸問題に就きわれわれの中何人とも雖も過少評價をなすべきではないのであります。即ち日本には優秀な資質を持つ國民があり、日本國民は、今や自由に建設的な仕事に対して全身を献げ得るのであります。日本を長年に亘つて悪政の下に置き、古くからの制度を自分達の野心に合うよう手細工を加えた軍閥は除去されたのであります。日本はその國民の性格に特別に適した君主制度の保全に成功し、且つ多年の敗戦と占領の中からその民主的体制への適応に依り更に強力となつて現れたのであります。占領軍の指導の下に日本は、再び自由世界の自由にして進歩的な理念との接触を再開することが出来たのであります。

議長、われわれは講和に依つて純粹に民主的な日本が現われて来ることを希望するものであります。われわれはこのことが實際そうなることと云うことに対する保障は、何処にもないことをよく承知して居ります。この平和条約は、この限りに於て必然的に信頼の行為であり、われわれはこのことが裏切られないことを信ずるものであります。

ます。何事が起ろうとも連合國は所期の目的を達成するため全力を尽すでありましょう。われわれの眼の前にあるこの条約により日本は、世界の自由且平和な諸國家の間に日本にとり正当と考えられる地位に復帰するのに有利な、嘗て敗戦國に課せられた講和の中最も寛大な講和を与えられたのであります。日本よ榮光あれ。

4 ソビエト全権の演説

——エー・エー・グロムイコ

一九五一年九月五日

議長並びに代表各位、ソ連代表団は、まず最初に、対日平和条約問題の重要性を強調する必要を感ずるものであります。この問題の重要性は、自國領土を侵犯した日本の侵略者に対しその民衆が長期間孤軍奮闘しなければならなかつた中華人民共和國は言う迄もなく、この會議に列席している諸國の多数が日本の侵略の對象であつたという事実から容易に諒解されるのであります。

一九三一年、日本軍は滿州を侵略しました。その後六年にわたる滿州占領の間に、日本は、滿州をアジア大陸に関する一層広汎な侵略のための軍事基地化し、一九三七年に至り、軍閥的日本は、中支に侵入し中國の死命を制する重要な中樞部を占領したのであります。日本の侵略者に対する抗争において、中國民衆は、重大な人的並びに物的損失を蒙つてゐるのであります。

日本の侵略に対するこの抗争において、独立のため戦い、敢然として侵略の矢面に立つた中國民衆は、日本の軍国主義者達に対する

闘争の大義名分にこの上もない貴重なる貢献をすると共に、自由愛好諸国民の究極の勝利を促進したのであります。

衆知のように、十三年前軍国主義日本は、ウラジオストク地区のハサン湖においてソ連邦に侵入したのであります。然るべく撃退されたとはいえ、日本軍国主義者達は、ソ連邦に対する彼等の侵略計画を放棄したわけではありません。一九三九年日本の侵略軍は、再び他の場所においてソ連領内への侵入を企てたのであります。選ばれた場所は、蒙古人民共和国領内のハルビンゴルでありました。

この時もまた前回と同じくソ連軍により正当に撃退されたにもかかわらず、日本軍国主義者達は、御承知の如く、ソ連邦に対する彼等の侵略企図を捨てず、ソ連領極東を占領せんとする彼等の意図を公然表明して憚らなかつたのであります。

インド、ビルマ、インドネシア及びフィリピンを含むアジア及び極東諸国の多数が日本の侵略を受けているのであります。

逆に米国民もまた日本の侵略がいかなるものであるかを知るのであります。米国の太平洋における海軍基地、真珠湾に対する攻撃は、米国民の脳裏になお新たなものがある筈であります。米国に對するこの攻撃は、日本の侵略の範囲を拡大したのであります。この攻撃の後日本軍国主義者達は、アジア及び極東における他の多くの国を侵略しました。戦争は、拡大するにつれて全アジアを巻き込みました。約十五年の間にアジア及び極東の諸国が次から次へと日本軍国主義者達の攻撃の犠牲となつていたのであります。日本の侵略者によつて攻撃を受けた諸国の独立を救ひ極東に恒久的平和を樹立するための諸条件を造り出すためには、列強が力を併せて努力す

ることが必要だったのであります。アジア及び極東の多数の国は、日本の軍国主義者達に対する彼等の国民的独立を戦い取るために多大の損失を蒙つていたのであります。

以上のことは、今や日本侵略者の敗北の結果生じた諸条件を利用して、極東に平和を樹立するのに適当な時期が到来したことを示すものであります。右の事実に基づき、ソ連邦はすでに繰返し本問題の解決策として実地的な手段を採ることを提案してきたのであります。最近の数年間にわたり、ソ連邦は、対日平和条約締結の促進を提案したのであります。申す迄もないことでありますが、ソ連邦は常に平和が民衆の利益に合致する民主的なものであるべきであり、あくことを知らぬ帝國主義者達の一団のみを利用するものであつてはならないという事実から進んだものであり、又進みつつあるものであります。平和は、平和愛好諸国及び、何よりもまず日本の侵略の犠牲となつた諸国の合法的な要求を現実化に満足させるものであり、且つ、侵略国家としての日本の再生を防止するものでなければならぬのであります。

従つて、われわれは、対日平和条約並びに対日講和が日本の軍国主義に對し彼等が再び抬頭する余地を与えるようなものであつてはならないし、アジア及び極東のあらゆる国々に平和と保障を与えるものでなければならぬと考えるのであります。

これは、ひとり日本の侵略を受けた国々のみならず、彼等を他国家及び他国民に對する侵略戦争に引きずり込んだ軍国主義者達の犯した罪を償ひつつある日本国民の利害にも關係を有するのであります。日本国民の国家的利害は、日本と他國、就中、その隣接諸國との間に平和的關係の存在しなければならぬことを要求するものであ

ります。

ソ連代表団が対日平和条約問題の重要性を指摘することの必要を考ふる所以は、この會議に列席の各国が、すべての國がそうだとおしませんが、ある一の情勢の利用を防止しようという意慾を示さないからであります。その情勢というのは、日本の軍國主義者達がそれを利用して再び日本をして侵略の道を歩ましめるかも知れない情勢であります。さらに、會議に提出された対日平和条約に関する米英案は、この草案の起草者達が日本軍國主義再生の道を拓くのに一層熱心であり、日本を再び侵略と軍事的冒險の道に押しやろうとするのに一層熱心であることを示しているのであります。

このことは、まず第一に米國について言いうるのであります、米國の対日政策は、米國政府が日本に対し独自の特別な計画、眞の対日講和とは何等關係のない、極東における平和の維持強化とは何等關係のない計画をもっていることを示す十分な証拠を提供しているのであります。

対日平和条約問題を考究するに當つて先ず最初に生ずる問題は、この条約の基礎として役立つ原理原則はなんであるか、いかにして日本が再び侵略國家となるのを防止するか、どうすれば既に日本において擡頭しつつあり、恬として恥ずる色もなく公然復讐の計画を揚言しつつある軍國主義者達の手に日本が再び陥ることのないように日本を導きうるか、ということでありまゝ。

この課題は、もし會議參加國が日本に関する衆知の國際諸協定中に表明されており、そして履行すれば日本軍國主義の再生を防止することになるところの諸原則に従つて手続を進めるならば、十分解決されるのであります。このことに關連して第一に問題となるの

は、米國、英國、中國及びソ連邦が対日戰爭の終結並びに日本との講和並びに日本をして平和愛好の民主國家たらしめることに關し、明確な義務を負うことを規定している一九四三年のカイロ宣言、一九四五年のポツダム宣言並びに一九四五年のヤルタ協定であります。

このことは、また、國際連合加盟國が日本を含む敵國と單獨講和を結ばない義務を負うことを規定している一九四二年一月一日の連合國宣言の如き協定にも、また、ソ連邦、英國、米國、中國、フランス、オランダ、カナダ、濠州、ニュー・ジブラント、インド及びフィリピンを構成員とする極東委員會が対日戰終了後採択した対日基本政策の諸決定にも關係を有するのであります。

一九四五年のポツダム宣言及び同宣言に基き採択された対日基本政策に關する極東委員會の諸決議は、日本軍國主義の根絶と日本における軍國主義の再生を許容するがごとき諸條件の防止を規定しているのであります。例えば、一九四七年六月十九日の極東委員會の決議「対日基本政策」は、日本の軍隊に關し嚴重な制限を加えているのであります。

ポツダム宣言は「日本國民を欺き世界征服に誤り導いた人々」の権力と勢力を排除する必要を指摘しております。同宣言は、また、日本の再武装並びに征服の野望を防止する措置をとることの必要を説いているのであります。

日本に対する列強の諸協定は日本軍國主義の排除と日本の侵略に苦しむこと最も甚しかつた隣接國を含む他の諸國家及び國民と日本が通常な關係を維持することのできるような平和愛好國に日本を改造することを規定しているのであります。日本をして侵略を繰返させず、日本と他國家の間に平和な關係を招來せしめようと希望する

者は何人もこの目的を支持せざるを得ないのであります。

従つて、日本の非武装化の仕事は、対日平和条約によつて解決されるべき重要な課題の一つであります。これは先ず第一に対日平和条約は日本の陸、海、空軍力を制限する条項を含まなければならないことを意味するのであります。日本の軍国主義者達が外国侵略準備のため莫大な陸、海、空軍を創設したことは御承知の通りであります。真珠湾攻撃直前の日本軍兵力は三百二十万でありました。一九四五年八月の日本の降伏時迄に、その軍隊は約六百万となつたのであります。日本軍国主義者達によつて占領された満州地域に駐屯していた日本陸軍の精鋭であるいわゆる関東軍は百万近くを擁していたのであります。

これらの不当に膨張した日本軍隊のすべてが勤労階級を掠奪することによつて維持されていたことはいう迄もありません。日本の軍国主義者達は、彼等の侵略の相棒であるドイツのヒットラーの例にならい、世界の國民大衆を奴隷化することを目的としていたので、日本國民の死活問題などは大して気にかけず、戦争を準備し行かうの一層多くの金を搾取せんがため日本の農民、労働者に対する税金の重圧を更に一層加重したのであります。

対日平和条約を準備し締結する一方において、日本軍国主義の再生に対する保障、日本の再侵略の可能性を除去する保障に関する課題を議決しなければならないのであります。

平和条約締結後は全占領軍が日本から撤退すべきであり、且つ、日本領土内に外国の軍事基地を維持すべきでないことはいう迄もないことであります。この点に関する明確然たる規定が平和条約にないことは、日本主權の再設立に至るべき対日平和取極めの精神を

のものに矛盾し、且つまた、極東における平和維持の利害にも矛盾するのであります。

さきに述べた列強間の諸協定は、日本を民主国にすることを規定しているのであります。ポツダム宣言は短刀直入に「日本国政府は日本國民の中にある民主的傾向の復活と強化に対する一切の障礙を除去しなければならない」と謳っているのであります。また、「言論、宗教、思想の自由及び基本的人權に対する尊重」を確立しなければならないことをもいつているのであります。「対日政策」に関する極東委員会の諸決定には、「日本國民は個人の自由、基本的人權の尊重、特に宗教、集会及び結社、言論及び出版の自由に対する意欲を發達せしめるよう力づけられなければならない。民主的代議制組織を形成するよう力づけられなければならない」と述べているのであります。

かくのごときが、即ち日本の民主化という課題が、日本との戦争中列國によつて定められた第二の重要なものであります。この課題を置いた目的は、全く明瞭であります。軍国主義日本は、反動的閥族によつて統治されていたのであります。全政治社会生活がこの反動閥とこれを支持する巨大な商社、三菱、三井その他の財閥の支配下にあつたのであります。従つて日本の非武装化の課題が必須となるのであります。日本軍国主義の再生防止は、日本の政治的社会的生活の民主化の仕事と緊密に關係しているのであります。また、日本が団一の反動的軍国主義者達の専横に委ねられないように民主的秩序の下に日本を建設する課題とも密接な關係を有するのであります。

このことは、対日平和条約にはポツダム宣言及び日本國民の間に

ある民主的傾向の復活強化並びに日本の民主化に関する列強間のその他の決定のうちに表明された諸原則の履行を規定する条項がなければならぬことを意味するのであります。

対日平和条約の準備に関連して非常に重要なものは、日本経済の発達に関する諸問題であります。過去においてこの経済は軍閥の目的に奉仕したのであります。その発展は日本の工業及び農業を、軍需を満足させるようなやりかたをもって指向したのであります。戦前及び戦争中における日本経済の特徴は、その軍国主義化であり、日本国民の死活的需要にとって有害なものであったことであります。工業及び農業の基礎的資源は、武器及び戦略物資の生産に使用され、民需に応じなかつたのであります。

このことは、対日平和条約が日本軍隊に対する制限と日本経済の軍国主義化の防止を規定する条項を含まなければならないことを意味するのであります。同時に、平和条約は平和的な日本経済の発展途上に障礙を置くものであってはならないのであります。この原則は、米、英、中、及ソ連邦によって調印されたポツダム宣言のうちに既に定式化されているのであります。

このポツダム宣言の原則に基き、ソ連政府は一九四八年九月日本軍需工場の新設及び創設を禁止すると共に、この禁止に関する適当な管理機構を設置する一方、日本人口の要求を満足させるための目的を有する平和産業の再建並びに発展、及び日本の平和経済の要求に基く他国との貿易の発展に対しては何等制限を設けるべきでない旨の提案を極東委員会に対し提出したのであります。

米、英政府により予め廻付された平和条約草案に対する、一九五一年五月七日附の注意書に、ソ連邦政府は上記の原則から出発し、日

本の平和経済の発展に関しては何等制限を課すべきでないこと及び日本と他の諸国との貿易に関する一切の制限を除去すべきことを主張したのであります。日本の平和経済の無制限な発展及びその外国貿易の発展を許すことは極東に於ける平和と繁栄の利害と、日本と他の諸国、特にその隣接諸国との間の善隣関係の確立に即応するばかりでなく、又日本国民の利害とも一致するということを詳細に述べる必要がありましようか。日本経済のかくのごとき発展こそは実に日本国民の前に初めて開かれたるその福利改良に対する機会ではありますまいか。

対日平和条約にかかる条項を挿入することに反対するのはひとり日本経済を絞殺しこれを外国の独占に依存せしめんと試みる者のみが考えうることであります。対日平和条約にかかる条項を挿入することに反対するのはひとり将来における日本経済の発展を日本国民の平和的要求の満足乃至は日本と他国との通常な経済関係の強化の方向に指向せず、反って日本の武装化の方向に指向し、その経済をある諸大国の抱懐する極東に於ける一の新たな戦争に対する計画に適應せしめんとする者のみが考えうることであります。

日本の健全にして平和的な経済は日本軍の占領によって被害を受け多くの国の合法的請求を容易に満足させ、日本の侵略者によって与えられた損害を補償するであります。日本にとってこれは米英草案の規定する日本人の労力を直接使用することによって賠償を払うという方法より遙かに容易であります。なにがしかる提案を草案中に盛り込ませるに至つたかを諒解するのは困難ではありません。かくのごとき奴隷的労務の形式を以てする損害賠償の方式は、日本の生産力の大部分を分散せしめるという事実を無視し、日

本労働者並びに農民の低賃金労働を使用せんとする希望に出てものであります。かかる方式は日本により損害を蒙り、その賠償を合法的に要求している、しかも人力過剰なる諸國にとって有利な方式とはいえないのであります。それは日本人の安い労働力を利用して利益を得んとするある諸大國を利用するだけであります。

対日平和条約は、当然、日本との講和に関連する幾多の領土問題を決定しなければならぬのであります。米國、英國、中國及びソ連邦はこの点についても明確な責任を負担したのであります。これらの責任はカイロ宣言、ポツダム宣言、及びヤルタ協定中に述べられてゐるのであります。

これらの協定は中國から分離された領土に対する中國の、現在中華人民共和國の絶對的に論争の余地のない權利を認めてゐるのであります。台灣、澎湖諸島、西沙群島及びその他の中國領土の如き、中國の原領土で分離されたものが、中華人民共和國に返還さるべきであることは論議の余地のないところであります。

樺太の南半部及び隣接諸島、並びに現在ソ連の主権下にある千島列島に対するソ連の領土権はこれまた論議の余地のないところであります。

かくのごとく、対日平和条約を準備するに當つて生ずる領土問題を解決するとともに、もしわれわれが日本が武力によつて占領した諸地域に対する論議の余地なき國家の領土権から議論を進むべきものとするならば、条約はこの点に關し明確を欠いてはならないのであります。

以上は、現存する國際間の諸協定に基き、対日平和条約の基礎たるべき主要原則でありまして、その履行は極東に於ける恒久平和の

確立を意味するものであります。

ことに対日平和条約米英草案がどの程度迄日本に対する連合國の適切な諸協定中に盛り込まれた諸原則と一致するかひいてはそれがどの程度に迄極東における平和維持の利害に一致するかという一の問題が生ずるのであります。

この点に關して當然起るべき疑問は、この草案が侵略國としての日本の再生に対する何等かの保障を含んでゐるかどうかということであり、また、残念ながら草案はこの点に關する何らの保障をも含んでゐないのであります。草案が日本軍國主義の再生に対する何らの保障を含んでゐないことは、日本軍隊の數に關する制限を何ら規定してゐないことから諒解されるのであります。第二次世界大戦後他の國と締結された平和条約、例えばイタリアとの平和条約が、これらの國の兵力量に対する判然として明確な制限事項を含んでゐることは周知の事實であります。然るに、この点に關して日本はそのような取扱ひを受ける何らの理由がないにも拘らず、他の諸國家に比し比較にならぬ特權的地位に置かれてゐるのであります。

かくのごとく、米英案は極東に平和を確立することを得、且つ、日本の再侵略防止を保障しうる真正の対日平和条約を樹立しうべき根柢となるこれらの諸原則を全く無視してゐるといわざるを得ないのであります。

この草案は、またすでに早く一九四七年の頃前記の文書、「日本占領基本政策」に現れた極東委員會の決定に反するものであります。即ち同文書は「全般的武装解除、日本の戦力をはく奪するため、の経済的改革、軍国主義者の勢力排除、及び戦争犯罪人に対する厳格なる裁判及び一定期間の最重な管理の必要を含む諸措置によつて

日本の物理的、精神的武装解除の仕事を成就する」ことを規定しているものであります。この決定は極東委員会を構成するすべての国、すなわち濠洲、カナダ、中国、フランス、インド、オランダ、ニュージーランド、フィリピン、ソ連邦、英国及米国によって採択されたものであります。

対日平和条約米英草案の起草者達は、極東委員会のこの決定は対日平和条約締結前の時期に於てのみ効力を有するものであるといつて、この事実の重要性を極力軽視せんとしているものであります。しかしながら、かかる試みが全く不適当なものであることを示すのは困難ではありません。上記の決定が、「日本の戦力をなく、奪すべき手段を単刀直入に規定している」ということを指摘すれば足りるのであります。この事実は極東委員会の決定は戦後の時期全般をひとしく包含するものであることを明々白々に示しているものであります。

対日平和条約米英草案は、あらゆる種類の軍国主義的組織の再建、日本における陸、海、空軍基地の建設と拡張及び旧日本兵器廠の近代化により、在日米軍占領軍当局が現在行いつつある措置に追隨するものであります。日本工業はいよいよ、ますます、武器と戦略物資の生産に転換されつつあるのであります。日本の物的、人的資源は、不法にも国際連合の旗の下に行われた朝鮮に対する米国の軍事的干渉のため、米国によって広範に使用されつつあるのであります。

米政府が日本においてとつたこれらの一切の措置は、現在考究されつつある対日平和条約米英草案とともに、米政府が侵略国家としての日本の再生を防止するため、他の諸国とともに負うべき義務を無視していることを示すものであります。米政府は、日本軍

国主義の再建という賭博を打っているのでありまして、極東における真正の平和の確保に實際関心を有する各国はかくのごとき思想に對しては断乎として反対せざるを得ないのであります。

かくのごとき、米英草案は、このことが対日平和条約の準備に関する重大なる課題であるにも拘わらず、日本の軍国主義の再生に反對する何らの保障規定を含まず、又日本軍国主義の侵略を蒙った諸国に對する安全保障規定をも含んでいないのであります。

米英草案は、極東における平和維持に何ら關係ある目的を有しない米国の庇護の下に創設された軍事ブロックに日本が参加することを規定しているものであります。日本が他の諸国と軍事協定を締結することを規定する一項を平和条約草案に挿入するのは、何のためであるかは周知のとおりであります。米政府は、平和条約をもつて、米國との軍事協定の締結問題を予断し、平和条約締結と同時に日本をして米國の軍事基地たらしめんと企図しているのであります。

米政府は対日軍事協定締結の課題をもつて日本の軍国主義を防護し、日本の侵略によって被害を蒙った諸國の将来の安全を確保する課題に代えんとするものであります。かかる協定の締結は、日本を軍国主義再建の途に一層押進め、日本國民の國家的利害關係を無視して、隣接諸國家に對し新たな軍事的冒險をおかさんと準備しつつある日本の軍国主義者層の活動を更に鼓舞するものといふべきであります。

米英平和条約草案は日本に對して、日本に近接せる諸國、特にソ連邦及び中華人民共和國に對し指向された、軍事的集團に加盟する義務を日本に強制するものであります。このことは、米英平和条約

草案によって規定されている軍事協定中に、中華人民共和国及びソ連邦が除外されている事実によって明らかであります。

米國を盟主とする軍事的集團への参加に関する義務によって、現在日本をがんじがらめにすることを目的とするこの要求の眞の性格は、日本に対する隣接國の脅威が何ら存在しない以上、「個別的集團的自衛」に対する日本の権利などという虚偽の字句によってかくし了せるものではないのであります。以上の如く、日本がいわゆる自衛目的のために、軍事ブロックに加盟しなければならぬというようなことは何等根拠がないのであります。いわゆる日本の自衛のため促進するのであるという口実で、日本が他の國家との軍事協定や、軍事同盟に加入しなければならないというようなことは、日本が數世紀に亘り外寇を蒙ったことがない以上甚だ滑稽なものであります。

かかる事に言及するのは、米英草案の起草者が、日本を彼等の軍事的ブロックに迫り込むことに結びつけて抱いている眞の目的について世論を誤り導こうとするものであることは明らかであります。それは、これらの目的には、極東の平和の維持と相通するものが何物もないからであります。米英草案に規定する日本の軍事ブロックへの加盟は、眞に極東に於ける平和の保全と維持に關心を有する諸國家に不安を起させざるを得ないのであります。

右に関連して占領軍の日本領土よりの撤退問題及び日本領土内に他國の軍事基地を設定することを防止する問題をも詳述する必要があります。

周知の通り、対伊平和条約をも含めて、第二次大戦後締結された平和条約中には、占領はできる限りすみやかに終結すべく、且つ、

いかなる場合にも、平和条約実施の日より九十日より遅延してはならないことが特に唱われているのであります。米英草案（第六條）にも形式的にかかる規定がありますが、同條は、更に、日本領土内に、『一又は二以上の連合國を一方とし、日本を他方として双方の間に締結された、又は締結されることのある二國間又は多數國間の協定に基いて又はその結果として』軍隊を残置させる可能性を述べているのであります。

この留保規定は、占領軍は九十日以内に撤退すべしとする規定を、一片の空文とし、また、明らかに草案の同條の眞の意義について、素朴な民衆を誤導せんとする目的に使用されているものであります。然しながら、その眞の意義は、すでに日本に諸協定が強制されつつあり、それらの協定によって日本は、米國の極東に於ける侵略計画に基き、その領土を米國の陸、海、空軍基地建設の爲、前にて提供しつつあるのであります。

合衆國政府と現日本政府とが、日本との平和条約締結後においてなお、日本の領土上に米占領軍を保持し、日本に軍事基地を保有することに於いて、長期間交渉しつづつあったと云う事實を誰が知らないものがありましょうか。この交渉の過程において、日本政府が、日本の政治的、経済的生活を現実に支配している合衆國側から、はなはだしい圧力を受けているという事実を誰が知らないものがありましょうか。

平和条約米英草案の領土問題に関する部分について、ソ連邦代表團は、日本軍國主義者達によって分割された台灣、澎湖島、西沙群島及びその他の島々のごとき、中國の領土の欠くことのできない部分の返還に対する中國の、議論の余地なき權利を、この草案がはな

はだしく侵害するものであることをのべる必要であると考えるのであります。草案は、これらの領土に対する権利を日本が放棄することに言及するだけで、これらの領土のそれ以上の運命については、故意に触れることを省略しているのであります。しかしながら、実際には、台湾及び前述の諸島は、アメリカ合衆国によって占拠され、合衆国は、審議中の平和条約草案の中でこの侵略的行動を合法化しようと欲しているのであります。ところで、これ等の領土の運命は、絶対的に明白なものでなければならぬのであります。彼等はその土地の主人である中国民衆の手に返還されなければならないのであります。

同様にして、既にソ連邦の主権下にある千島列島はもとより、南樺太及びそれに近接する諸島に関するソ連邦の主権をはなだしく侵害しようとして、草案は、又もや日本のこれ等領土に対する権利、権原及び請求権の放棄に言及するにとどまり、これら領土の歴史的附屬物及びソ連邦の領土のかかる部分に対する主権を承認すべき日本の当然の義務については何等ふれるところがないのであります。

われわれは、妥当な時に、カイロ及びポツダム両宣言並びにヤルタ協定に署名した合衆国とグレート・ブリテンとが、領土問題についてかかる提案を呈示することによって、これ等の国際的協定によって約束した義務の由々しき侵犯の道を通ったという事実について語らうとはおもわないのであります。

米英草案は、琉球諸島、小笠原群島、西之島、火山列島、沖の島、南島及び大東諸島を日本の主権から除外し、これらを国際連合の信託統治組織に含めると云う口実のもとに、アメリカ合衆国の

管理下に移すことを規定しているのであります。しかしながら、前述の諸島をそのように日本から分割することは、前述の列国の諸協定或は戦略的に重要な地域に対する信託統治について唯一の決定権をもつ安全保障理事会の決定によっても規定されていないのは周知のことであり、これは、米英草案に包含されている要求が恣意的であり、違法であることを意味するものであります。

米英草案の中に、日本の民主化に関する規定を期待するのは無駄なことであり、この点においても同様、この草案は、日本との平和条約が充たさねばならない必要要件を満足させていないのであります。しかもポツダム宣言はつきり日本の民主化が必要であると述べている事実にかかわらず、そうなのであります。われわれが既に指摘したように、極東委員会の決定は、日本の民衆が「民主主義的な代議制による組織」を作り、基本的人権を尊重するのを助長することが必要であると云っておるのであります。かかる点で、日本の現状について云えば、それは、占領の全期間を通じて日本の労働組合、日本の民主主義的団体及びすぐれた民主主義的指導者、日本の新聞の進歩主義的機関に対する抑圧が米占領軍当局の承認を得て、又その直接の奨励を受けて実行されて来たという事実からして明らかとなり得るところであります。

同様にこの草案は、種々様々な軍国主義者やファシストの組織及びそれ等に類似する組織であって、それ等の中の多くのものが既に公然と活動をしているために、その復活の危険がより一層現実的となっているようなものを日本に創ることが許し難いことであるという点について、何等触れるところがないのであります。しかも、極東委員会の決定が「軍国主義と侵略の精神によつて鼓吹された組

織は、すべて断呼として抑制されなければならない」ということを明瞭にのべている事実にもかかわらず、そうなのであります。こうしたすべてのことは、一体平和条約米英草案の起草者達が何に取り掛ろうとしているのか、一体彼等が日本にどのような道をとるよう強制しているのか、ということについて真剣に我々を考えさせるのであります。対日平和条約米英草案を注意深く分析した後で全く明白となることは、この草案が単に日本が侵略を繰返す危険を現実化する日本軍国主義を復活しようとするのみならず、既に日本の国家を破壊に導いた軍国主義者や反動主義者達に同の舵輪を再び握らせようとしているということであります。

最後に、米英草案の経済問題に関する条項は、重大なる注意を要するところであります。経済問題に関しては、日本におけるある国家、殊に、戦後及び日本占領期間中のアメリカ合衆国によって獲得される経済的特権の保全と云うことに主要な注意が払われているのであります。

草案は、日本経済の中において支配的地位を占める外国の独占の維持ということの規定する詳細な条項を包含しております。これは日本の産業、海運、貿易に関するものであり、又外国商社及び法人の日本に対する各種の権利及び請求権の保障に関するものであります。同時に条約草案は、日本に対してその平和産業と外国貿易の自由な発展、その航路と商船の建造との進展を保障するようなものをも何も含んでおらないのであります。しかもこれは、偶然のこととは考えられないのであります。日本の産業をがんじがらめに、日本の市場に外国製品を氾濫させることに、一体誰が関心を寄せているかということについては、誰も知らないものがない明らかなこ

とであります。

日本に、他国と平等の関係で原料資源を入手しようにさせるということとは、ボツダム宣言によつてはつきり規定されているにもかかわらず、本草案の中で、何等かそのことについて言及しているのを期待するのは無駄なことでありましょう。草案は、そのような規定を含んではいないのであります。それが無いのは、世界の原料資源をすべて獲得しようとして企んでいる合衆国とグレート・ブリテンにとつて、不利益だからであります。

かくのごとく、会議に提案されている対日平和条約米英草案は、決して日本との平和解決という目的に役立ち得ないか或は、将来における日本の侵略の再発にそなえての何等かの保証をあたえることが出来ないものであります。

平和条約米英草案は、言葉の上ではなく、実際に永遠の平和の確立と新しい戦争の恐怖の除去のために戦う国を満足させないし、又満足させ得ないのであります。そのような草案は、その人民が日本の侵略の結果に最も苦しみ、極東における近隣諸国の平和的存在にとつて不断の脅迫である日本軍国主義の復活を許容し得ないアジア及び極東の諸国を特に満足させないものであります。平和条約米英草案が幾多の国々、すなわち中華人民共和国、印度、ビルマその他の反対に逢着しているのは一にこの理由によるものであります。

中華人民共和国の中央人民政府は、八月十五日の声明書で平和条約米英草案を正しく評価し、「實際この条約は、新しい戦争の準備のためのものであって真の平和条約ではない」と述べており、又それは、アジアの人民に対する脅威となり、全世界の平和と安全を侵し、日本人民の利益を害するものである」と云っております。

印度政府が平和条約米英草案を非難して、「条約案に規定されている解決は、日本人民間における不満の源以外の何ものでもあり得ず、又極東における将来の不和と起り得べき紛争の種を播くに違いない」という事実にかんがみ、印度は、この条約に参加することが出来ないとのべております。

これを要するに、平和条約米英草案に関し、次にのべるような結論を引出すことが出来るのであります。

一、草案は日本の軍国主義の再建と、日本の侵略国家への変質に備えてのいかなる保証をも含んでおりません。草案は、軍国主義者日本による侵略を蒙った国々の安全を確保するためのいかなる保証をも含んでおりません。草案は日本の軍国主義の再建のための条件を創りあげ、新しい日本の侵略の危険を創っております。

二、草案は、事実上外国占領軍の撤退について何等の規定をしておりません。反対に平和条約署名後においてなお日本領土上に外国の武装軍隊が駐屯することと、日本国内に外国の軍事基地を存置することを保証しております。草案は、日本の自己防衛に名をかりて、日本が合衆国との侵略的な軍事同盟に参加することを規定しております。

三、草案は、単に、軍国主義者日本に対する戦争に参加した国々のうちのどれかを目標としてなされたいかなる提携にも参加してはならないという日本の負うべき義務を設定していないのみならず、反対に、合衆国の保護をうけてつくられた極東における侵略的プロットに、日本に参加する道を開いているのであります。

四、草案は、日本の民主化について、すなわち日本における戦前のファシスト体制の復活にとって直接の脅威となる、民主主義的な

権利の日本人民に対する保証について、いかなる規定も含んでいないのであります。

五、草案は、中国の欠くことのできない部分、すなわち日本の侵略の結果中国から分割された、台湾、澎湖島、西沙群島及びその他の領土に対する中国の正当なる権利をはなだしく侵害するものであります。

六、条約草案は、ヤルタ協定で合衆国とグレート・ブリテンとが樺太のソ連邦への返還と、千島列島の移譲とに関して保証した義務に矛盾するものであります。

七、外国の、先づ第一にアメリカの独占のためにこれらの国が占領期間中に獲得した特権を確保すべく、無数の経済に関する条項が立案されております。日本経済は、これら外国の独占に奴隷のごとく依存する状態におかれているのであります。

八、草案は、日本の占領に苦しんだ国々が蒙った損害に対して日本がなすべき賠償に関し、それらの国が有する合法的な請求権を無視しているのであります。同時に、直接日本人の労働によって損害を賠償することを規定して、この草案は、日本に奴隷のような賠償の形式を課しているのであります。

九、平和条約米英草案は、平和の条約ではなくして、極東における新しい戦争の準備のための条約であります。

対日平和条約米英草案が日本軍国主義の再建に備えての保障を包含していないのみならず、反対に侵略的国家としての日本の復活のための条件をつくっているという事実は、説明し難いことではないのであります。このことは、日本に関する米英草案の起草者の計画が日本軍国主義の再建を防ぎ、日本の侵略を蒙った国々のための平

と安全とを確保するという仕事と何等共通点を有していないと云う事実によって説明し得るのであります。しかしながら、日本の侵略をもっともひどく蒙り、従ってその繰返しを許さないことにもっとも関心を寄せている國々が日本との平和条約の準備に参加することをさまたげられていたのであります。しかも日本との平和条約の準備のための手続きが、五大國すなわち、ソ連邦、合衆國、中國、グレート・ブリテン及びフランスの外相理事会を創設したボツダム協定及び、連合國と交戦した國家とはいかなる單獨平和条約をも締結してはならないということに約した一九四二年一月一日の有名な連合國宣言によって規定されている事実にもかかわらず、そのようなのであります。ボツダム宣言において、外相理事會は、先づ第一に「平和解決に関する予備的作業」をなすために創設されたということ、及び、適切な平和条約を起草する一方、「この會議は、關係敵國に課せられた降伏條項に署名した國を代表する構成員から構成される」と云うことがはっきりのべられていたのであります。

このように、対日平和条約の準備のための手続についての問題に関しては、不分明なものはないのであります。國際的協定にしたがって約束された義務を言葉ではなく、實際に遵守する者は、これらの協定に規定された対日平和条約の準備のための手続に嚴格に従わなければならないのであります。アメリカ合衆國及びグレート・ブリテン兩政府が、平和条約の準備を引受け、自分達が準備した対日單獨平和条約の締結を今や他國に強要しつつあるという事実については、何等正当な弁明はあり得ないのであります。

イタリア、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア及びフィンランドとの平和条約の準備をした時に遵守されたのは、この手続であつた

ということを想起するのは適當なことであります。御承知の通り、経験はまた、ソ連邦に中華人民共和國との正当な要求を確認しているものであります。これらの政府は、対日平和条約の準備のために外相理事會が平和条約の準備をする任にあることを規定する手続に嚴格に従う必要があることに關して、しばしばその見解の大略をのべたのであります。

対日平和条約の準備に際しては、他國との平和条約が締結された場合と同様、日本と交戦状態にあつた他のすべての國が参加しなければならぬのであります。ソ連政府は、この点について、中國政府宛の一九四七年十二月三十日附公文及びグレート・ブリテン政府宛の一九四八年一月四日附公文をもつて、はやくも適切な提案をなしておるのであります。

対日平和条約の準備の発案権を強奪した合衆國政府はその約束した義務に反して、外相理事會による平和条約の準備に断乎として反対しているのであります。この立場を擁護するために、外相理事會による手続は、平和条約の準備を必ず阻止するものであるという議論が持ち出されているのであります。そのような主張が何等の根拠を有していないということは、明らかなことで、それは、四年前にさかのぼって上述の五箇國との平和条約の締結ができて以来、他の場合においてもそのような仕事を外相理事會によって遂行されたことがあるという事業によって証明されているのであります。

共同して平和条約草案を提出した合衆國及びグレート・ブリテン兩政府は、別の途を選んで、不法にもそもその初めからソ連邦及び中華人民共和國がその兩國の参加なくしては日本との平和解決が問題となり得ない平和条約に参加するのを妨げたのであります。ソ

連政府は、この事実に対して、対日平和条約草案に関する一九五一年五月七日附意見書及び六月十日附公文において、既に合衆国政府の注意を促したのであります。中国人民の領土に侵入した軍国主義者日本との長期の苛酷な戦争をなさざるを得なかった中国人は、この苦闘のために特に重大な損害を蒙っているのであります。従つて中国人民の意志を表明すべき唯一の合法的代表者としての中華人民共和国政府は、対日平和条約の準備から除外され得ないのであります。この問題においてソ連政府は、中華人民共和国政府の適切な声明、特に一九五一年五月二十二日及び八月十五日の声明の中で表明されている見解に全く同意し、対日平和条約の準備及び討議に中華人民共和国が完全に参加すべきことを主張するものであります。

日本との平和解決に特に関心を有する中華人民共和国、インド、ビルマの参加なしに、合衆国及びグレート・ブリテンにならつて平和条約に署名をしようとする国々は、このような不正な不法な行為の余波に対し、自ら重大な責任を負うものであります。

サン・フランシスコにおけるこの会議が直面しなければならぬ状態とは、何でありましょうか。

アメリカ合衆国及びグレート・ブリテン両国政府がこの会議に際して示した事実は、中国が対日平和条約の準備及び討議に参加したこともなく、参加してもいないということです。このような状況のもとで樞東における真の平和解決は達成されないということは明らかなことであります。その正義の感情及び諸民族間における平和への熱望を公然と自由に表明し得る人民達がこのような立場に甘んずることができでありましょうか。

インド及びビルマは、サン・フランシスコ会議に参加することを拒絶し、米英草案が受諾し難いものなることを声明しました。これは、アジアの主要国家たる中国のみならず、インドがアメリカ合衆国及びグレート・ブリテンによつて現在の参加者に押しつけられている対日平和条約草案の準備及び討議から除外されていることを意味するのであります。

このような行動がこの草案の起草者の信用をおとすものであるということは、本当ではないでしょうか。またそのような政策は、破滅的政策であることを意味しないでしょうか。

ソ連政府は、サン・フランシスコ会議に参加することを拒否しなかつたのであります。その理由は、米英草案についての真実を公然と発言することが必要であり、実際において樞東における平和の解決の利益に資し、世界の平和を強化するに役立つような対日平和条約を要望して米英草案に反対することが必要であるからなのであります。

この事実より見て対日平和条約米英草案は、対日平和条約に必要な要件を充てていないのであります。ソ連代表団は、アメリカ合衆国及びグレート・ブリテン両政府によつて提示された平和条約草案の中でなされるべき次の改正を当会議に提案し、考慮を望むものであります。

一、第二条に対しましては、

a (b) 及び (f) 項の代りに次の項を含めることであります。すなわち、「日本国は、満州、台湾及びこれに近接するすべての諸島、澎湖諸島、東沙島、西沙群島、マクスフィールド址、並びに、西鳥島を含む新南群島に対する中華人民共和国の完全なる主權

を認め、ここに掲げた地域に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。」

b (c) 項は、次のように修正することといたします。すなわち、「日本国は、樺太の南半部及びこれに近接するすべての諸島並びに千島列島に対するソヴィエト社会主義共和国連邦の完全なる主権を認め、これら地域に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。」

二、第三条に對しましては、

第三条は、次のように修正することといたします。すなわち、

「日本国の主権は、本州、九州、四国、北海道並びに琉球諸島、小笠原群島、西之島、火山列島、沖之島、南鳥島、対馬、及び、第二条に掲げられた諸地域及び諸島を除いて一九四一年十二月七日以前に日本国の一部であつたその他の諸島に及ぶ。」

三、第六条に對しましては、

「a」項を次のように修正することといたします。すなわち、「すべての連合国の軍隊は、できる限りすみやかに、且ついかなる場合にもこの条約の効力発生の日から九十日以内に、日本国から撤退しなければならぬ。また、それ以後はいかなる連合国及び他の外国も、日本国の領土上にその軍隊または軍事基地を保有してはならない。」

四、第十四条に對しましては、

「a」項の本文及び同項の1は、次の案文におきかえることと致します。すなわち、「日本国は、連合国に対する軍事行動により、及び、ある連合国の領土の占領により生じた損害を補償することを約束する。日本国によつて支払われるべき賠償の額及び源泉は、関

係諸国の会議において検討されるものとする。この会議には日本国の占領下にあつた諸国、すなわち中華人民共和国、インドネシア、フィリピン、ビルマは、必ず参加招請するものとし、この会議には日本国も招請される。」

五、第二十三条に對しましては、

(a) 及び (b) 項の代りに、次の項を入れるものといたします。すなわち、「この条約は、日本国を含めて、これに署名する国によつて批准されなければならない。この条約は、批准書が日本国より、且つ、アメリカ合衆国、ソヴィエト連邦、中華人民共和国及びグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国を含んで、次の諸国、すなわちオーストラリア、ビルマ、カナダ、セイロン、フランス、インド、インドネシア、オランダ、蒙古人民共和国、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国、ソヴィエト社会主義共和国連邦、中華人民共和国及びアメリカ合衆国の過半数により寄託された時に、その時に批准しているすべての国に關して効力を生ずる。この条約は、その後これを批准する各国に關しては、この批准書の寄託の日に効力を生ずる。」

六、第四章中の新しい条文としまして、次の一条を新たに加えることといたします。すなわち、「日本国は、日本国民の間の民主主義的傾向の復活及び強化に対するすべての障礙を除去し、且つ、人種、性、言語または宗教について差別なく、人權の享有、並びに、表現、新聞及び出版、宗教的崇拜、政治的意見及び集会の自由を含む基本的自由の享有を日本国の主権下にあるすべての人に保証するために必要なすべての手段をとることを約束する。」

七、第四章に次の新しい一条を加えることと致します。すなわち、

「政治的、軍事的、または半軍事的のいずれを問わず、その目的が国民からその民主主義的権利を奪うことにあるファシスト及び軍国主義者の組織が日本国領土上に復活することを許さないよう約束する。」

八、第八章に、次の新しい一条を加えることと致します。すなわち、

「日本国は、武力をもつて対日戦争に参加したいかなる国を対象とする連合または軍事同盟にも加入しない義務を負う。」

九、第三章に次の新しい一条を加えることと致します。すなわち、

「日本の陸、海、空軍の軍備は、自己防衛の任務にのみ供されるように厳格に制限されるべきであります。従つて、日本国は、国境警備隊及び憲兵を含めて次にのべる範囲内の軍備を有することが認められる。

a 対空砲兵を含め、総数十五万人の兵力を有する陸軍

b 総数二万五千人の兵力、総トン数七万五千トンの海軍

c 海軍航空部隊を含めて戦闘機及び偵察機二百機、予備機を含めて、輸送機、海空避難救助機、練習用及び連絡用飛行機百五十機を有し、総数二万人の兵力を有する空軍。日本国は、機体内部に爆弾積載装置をもつ爆撃機たることを本来の目的として設計されたいかなる航空機をも所有し、または獲得してはならない。

d 日本軍隊の有する中型及び大型戦車の総数は、二百台を越えてはならない。

e 軍隊の兵力は、それぞれの場合に戦闘員、補給整備員及び事務要員を含むものとする。」

十、第三章に次の新しい一条を加えることと致します。すなわち、

「日本は、日本の武装兵力の規模を定めている本条約の関係各条によつて維持することを許されている兵力の必要条件を超える程度には、いかなる形式の住民の軍事訓練を行うことも禁ぜられる。」

十一、第三章に次の新しい一条を加えることと致します。すなわち、

「日本は、次の諸武器を所有し、製造または実験してはならない。

(I) すべての原子力兵器、ならびに、細菌兵器、化学兵器を含む他のすべての大量殺傷のための手段

(II) 一切の自動発進式若しくは誘導式の投射物、或るいはこれらの発射に関連する装置（ただし、本条約によつて保有を許される海軍艦艇の魚雷、同発射管で通常の海軍装備と認められるもの以外のもの）

(III) 射程三十キロメートルを超える一切の大砲

(IV) 接触によらず自動感應装置によつて爆発する機雷または魚雷

魚雷

(V) 一切の人間操縦魚雷」

十二、第四章に次の新しい一条を加えることといたします。すなわち、

「日本の平和産業の発展、または諸外国との通商の発展或いは日本の平和経済に必要な原料の入手に対しては一切制限が課せられないものとする。同様に日本の産業海運ないし商船の建造にも制限が課

せられないものとする。」

十三、第三章に次の新しい一条を加えることといたします。すなわち、

「I 東谷海峡、根室海峡の日本側全沿岸及び津軽海峡及び対馬海峡を非武装化する。右の諸海峡は、常にあらゆる国の商船に対して開放されるものとする。」

2 本条I項に挙げた諸海峡は、日本海に隣接する諸国に属する軍艦に対してのみ開放されるものとする。」

5 エジプト全権の演説

—マホメッド・カミール・ベイ

アブドゥル・ラヒム

一九五一年九月六日

議長並びに代表各位、エジプト政府の訓令に基づき、エジプト代表団は、対日条約草案に関し、三の意見を申し述べたいと思うのであります。これらの意見は、調印記録書のみならず本会議の議事録に繰り入れられんことを要請するものであります。この意見は二つに分れるのであります。第一群は、本国政府が強調せんと欲する本条約の若干の基本原則に関連するものであります。第二群の意見は、本条約の経済並びに通商条項に関連するものであります。わが国の政府は、この意見がこれら条項の真正な解釈と解せられることを要請して居るのであります。この解釈は条約の精神と意図とに全く一致しているとわれわれは信じているのであります。

意見は次のとおりであります。

条約草案の第二章、第二条、第三条、第四条では、日本は一方で諸領域の権利及び請求権を放棄し、他方においては条約草案はこれらの領域の大部分について、この放棄がいずれの国家のためになされるものであるかを決定することを意味深く省略しているのであります。わが国の政府は、この省略の背後にある理由は自決の原則と、これら領域の住民の表明された希望を考慮に入れて、国連憲章に従ってこの問題処理する機会を与えることにあると信ずるものであります。

この省略は第二条において明らかであります。他方第三条は、北緯二十九度以南の南西諸島、磯婦岩の南の南方諸島並びに沖の島及南鳥島に関する詳細な細目を規定していることにエジプト政府は留意するものであります。本条において日本は、この地域を国連信託制度下に置き、アメリカ合衆国を唯一の施政権者として選択することに同意することを前以て義務づけられているのであります。この点に關して注意されねばならないことは、国連憲章第十二章は信託取極には施政条件を含み、信託領域の行政を行う施政権者を指名すべきことを規定しているのであります（第八十一条）。信託取極に關する国連の職能は、安全保障理事会の管轄下にゆだねられる戦略的重要性のある地域以外の領域のすべてに關しては総会（第八十五条）によって行使されるのであります。

従って、わが国政府の意見では、全部の問題を総会にゆだねることが一層賢明な策であつたであらうということであります。エジプト政府は、この問題が国連に提起される際に、第三条に關してはその権利を留保する旨を記録しておくことを望むものであります。

条約草案の「安全」と題した第三章に関しては、第六條a項の首文が「連合国のすべての占領軍は、この条約の効力の発生の後なるべくすみやかに、且つ、いかなる場合にもその後九十日以内に、日本国から撤退しなければならない。」と規定している反面、同項の第二文は「但し、この規定は、一又は二以上の連合国を一方とし、日本国を他方として双方の間に締結された、または締結されることのある二国間または多数国間の協定に基づいて、またはその結果として、日本国領域内に外国軍隊を駐とんさせることを妨げるものではない」と規定していることを、わが国政府は注目するものであります。その領域が人民の意志に反して今もなお外国軍隊によつて占領されているエジプトは、日本領域が今日もなお連合軍によつて占領されているときに、選択の自由の条件は充足されないということを判定する最適格者であります。更にまた、このことは國連憲章の主たる支柱の一つである主権平等の原則に反するものであります。わが国政府の意見では、第六條a項の第二文は「連合国としては、日本国が主権国として國連憲章第十五條に掲げる個別的又は集團的自衛の固有の權利を著すること及び日本国が集團的安全保障取極を自發的に締結することができることを承認する」旨を述べた第五條c項の充分な条項があるから、削除されても實際上支障はなかったであらうということであります。然しながら、対日平和条約に關連する特殊事情にかんがみて、且つ、連合国と交戦状態にあった諸國に關する國連憲章（第二百七條）の條項にも照らし、エジプト代表團は主權上の見地から重要であると考え、この意見を記録に止めることを以て満足するものであります。条約草案の第四章に記載せられた經濟條項、特に第十二條に關し、エジプト代表團は、日本國に對

し相互主義を基礎として最惠國待遇を与える義務に關する本條文のb項は、日本國に對してアラブ諸國の一国がアラブ連盟の他の一国に對して与えて來た、又は与えることのある特別待遇を受ける權利を、當然与えるものでないということを注意したいと思うのであります。

エジプト代表團は、過去に於て日本國からの輸入品に對して追加税を附課するに至った事情が再現するに至ったならば、これを再び課するエジプト政府の權限をここに主張せんとするものであります。しかもこのことは、本條約草案によつて与えられた通商上の特權をわが國から決して奪うものではないのであります。しかしながら、エジプト政府は、第二次世界大戰まで日本國が執りきたつた通商政策の再現は、本條約草案の下に日本國が背負つた特定の義務にかんがみても起りえないことであると信ぜんとするものであります。又、日本國の國際生活への復帰を全アラブ諸國は心から歡迎するものであります。

この條約の調印が極東における平和と安全の新時代のさきがけとなり、また、歐洲と近東の焦眉の問題の良き解決に導くことを衷心から希望するものであります。

6 日本全權の演説

——吉田 茂

ここに提示された平和條約は、懲罰的な條項や報復的な條項を含

一九五一年九月七日

まず、わが国民に恒久的な制限を課することもなく日本に完全な主権と平等と自由とを回復し、日本を自由且つ平等の一員として国際社会へ迎えるものであります。復讐の条約ではなく、「和解と信頼」の文書であります。日本全権はこの公平寛大なる平和条約を欣然受諾いたします。

過去数日にわたってこの会議の席上若干の代表団は、この条約に對して批判と苦情を表明しましたが、多数國間における平和解決にあつては、すべての國を完全に満足させることは、不可能であります。この平和条約を欣然受諾するわれわれ日本人すらも、若干の点について苦悩と憂慮を感じることを否定できないのであります。この条約は、公正にして史上かつて見ざる寛大なものであります。従つて日本のおかれてゐる地位を十分承知しておりますが、敢て数点に付全権各位の注意を喚起せざるを得ないのはわが国民に対する私の責務と存ずるからであります。

第一、領土の処分問題であります。

奄美大島、琉球諸島、小笠原群島その他平和条約第三条によつて國際連合の信託統治制度の下におかるとあるべき北緯二十九度以南の諸島の主権が日本に残されるというアメリカ合衆國全権及び英國全権の前言を、私は国民の名において多大の喜びをもつて諒承するものであります。私は世界とくにアジアの平和と安定が速かに確立され、これらの諸島が一日も早く日本國の行政の下に戻ることを期待するものであります。

千島列島及び南樺太の地域は日本が侵略によつて奪取したものだとのソ連全権の主張は承服いたしかねます。

日本開國の當時、千島南部の二島、択捉、国後両島が日本領

であることについては帝政ロシアもなら異議を挿さなかつたのであります。ただ得撫以北の北千島諸島と樺太南部は、當時日露兩國人の混住の地でありました。一八七五年五月七日、日露兩國政府は、平和的な外交交渉を通じて樺太南部は露領とし、その代償として北千島諸島は日本領とすることに話合をつけたのであります。名は代償であります。が、事實は樺太南部を譲渡して交渉の妥結を計つたのであります。その後樺太南部は、一九〇五年九月五日ルーズヴェルト・アメリカ合衆國大統領の仲介によつて結ばれたポーツマス平和条約で日本領となつたのであります。

千島列島及び樺太南部は、日本降伏直後の一九四五年九月二十日一方的にソ連領に収容されたのであります。

また、日本の本土たる北海道の一部を構成する色丹島及び歯舞諸島も終戦當時会々日本兵營が存在したためにソ連軍に占領されたままであります。

その二は、經濟に関する問題であります。

日本は、この条約によつて全領土の四五パーセントをその資源とともに喪失するのであります。八千四百万に及ぶ日本の人口は残りの地域に閉じ込められ、しかもその地域は、戦争のために荒廢し、主要都市は焼失しました。またこの平和条約は、莫大な在外資産を日本から取り去ります。条約第十四条によれば戦争のために何の損害を受けなかつた国までが、日本人の個人財産を接収する權利を与えられます。かくの如くにしてなお他の連合國に負担を生ぜしめないで特定の連合國に賠償を支払うことができるかどうか甚だ懸念をもつものであります。しか

し日本は既に条約を受諾した以上は、誠意をもって、これが義務を履行せんとする決意であります。私は、日本の困難な条件の下になお問題の円満な解決のためにさんとする努力に對して、関係諸国が理解と支持を与えられることを要請するものであります。

根柢から破壊された日本経済は、合衆国の甚大なる援助をえて救われ、回復の途に進むことができました。日本は、進んで國際通商上の慣行を遵奉しつつ世界經濟の繁榮に寄与する覚悟であります。そのために既に國內法制を整備いたしました、今後も完璧につとめ、且つ各種關係國際條約にすみやかに加入して、國際貿易の健全なる發展に参与する覚悟であります。

この平和條約は、國際經濟の面において、このような日本國民の念願を実現しうべき途を開いてはおります。しかし、この途は連合國側で一方的に閉ざしうることにもなっています。これは、平和條約の本質上やむをえないことかも知れませんが、われわれ日本國民としては、すべての連合國が現実的にこの途を最大限に開かれるよう希望してやまないものであります。

私の演説を用意してから、今朝インドネシア外相が私に三つの質問をされたことを承知しました。質問は、他の代表も提起された疑問を説明しようとするものであります。答は、「然り」であります。ただし、それは條約第十四条及び第九条の公正な解釈だと思ふからであります。この答が、この條約の下における日本の善意に對する他の國の疑問を解決するに足ることを希望します。

その三は、未引揚者の問題であります。

この平和條約の締結は、三十四万に達する未引揚日本人の運命について、日本國民の憂慮を新たにするものであります。私は、すべての連合國が國際連合を介し、または他の方法によつて、これらなお抑留せられてゐる日本人の速かなる帰還を実現するためにあらゆる援助と協力を与えられるよう人道のために切望してやまないものであります。引揚に關する規定が特に起草の最終段階において平和條約に挿入されたことは日本國民の甚だしく満足とする所であります。

上述のような憂慮すべき事由があるにもかかわらず、否、その故にこそ日本は、いよいよもつて、この平和條約を締結することを希望しているのであります。

日本國民は日本が平等な主權國家として上述のような懸念を除去し、諸國の不満、疑惑等を解消するために現在よりも大なる機会をもつことを期待するのであります。

私は、この會議に代表されてゐる諸國がなるべく多く平和條約に署名されることを希望してやみません。

日本は、これらの國々と相互に信頼と理解ある關係を樹立し、且つ、共に世界のデモクラシーと世界の自由を前進させる覚悟をもつものであります。

日本代表團は、インドとビルマが會談に連なっていないことを知り甚だ残念に思ひます。アジアに國をなすものとして日本は、他のアジア諸國と緊密な友好と協力の關係を開きたいと熱望するものであります。それらの國々と日本は伝統、文化、思想ならびに理想を共にしているのであります。われわれ日本國民は、まず帝國の良き一員となりその繁榮と發展のために十分に貢献し、もつて日本が國

際社会の良き一員となることを覚悟するものであります。

中国については、われわれも中国の不統一のためその代表がここに出席されることができなかったことを残念に思うものであります。中国との貿易の日本経済において占める地位は、重要ではあります。中国が過去六箇年間の経験が示しているように、しばしば事実よりもその重要性を誇張されておることでもあります。

近時不幸にして、共産主義的の圧迫と専制を伴う危険な勢力が極東において、不安と混乱を広め、且つ、各所に公然たる侵略に打って出つてあります。日本の周辺にも迫つております。しかし、われわれ日本国民は、何らの武装をもっておりません。この集団的侵略に対しては日本国民としては、他の自由国家の集団的保護を求める他はないのであります。これ、われわれが合衆国との間に安全保障条約を締結せんとする理由であります。固よりわが国の独立は自力をもつて保護する覚悟であります。敗余の日本としては自力をもつてわが独立を守り得る国力の回復するまで、あるいは日本区域における国際的の平和と安全とが国際連合の措置、若しくはその他の集団安全保障制度によって確保される日があるまで、米國軍の駐在を求めざるを得ないのであります。日本はかつて北方から迫る旧ロシア帝国主義のために千島列島と北海道等は、直接その侵略の危険にさらされたのであります。

今日、わが国は、またもや同じ方向から共産主義の脅威にさらされているのであります。平和条約が成立して占領が終了すると同時に、日本に力の真空状態が生じる場合に、安全保障の措置を講ずるは、民主日本の生存のために当然必要であるのみならずアジアに平和と安定をもたらすための基礎条件であり、また新しい戦争の危険

を阻止して国際連合の理想を実現するために必要かくべからざるものであります。

日本国民は、ここに平和愛好諸国と提携して国際的の平和と安定に貢献することを誓うものであります。日本が前述の安全保障の措置をとりたりとて、これをもって直に日本の侵略の恐怖を惹き起すべきいわれはありません。敗戦後多年の蓄積を失ひ海外領土と資源を取り上げられる日本には、隣国に対して軍事的な脅威となる程の近代的な軍備をする力は全然ないのであります。この会議の開会式の席上トルーマン大統領も、日本が過去六箇年にわたる連合国の占領下に総司令官マッカーサー元帥及びリッジウェー大將の賢明にして好意に満ちた指導を得て遂行した精神的再生のための徹底的な政治的及び社会的の改革ならびに、物質的復興について語られました。今日、日本は、もはや、昨日の日本ではないのであります。新しい国民として平和、デモクラシー、自由に貢献すべしとの各位の期待を決してゆるがせにしない覚悟であります。

日本は、一八五四年アメリカ合衆国と和親条約を結び、国際社会に導入されました。その後一世紀を経て、その間二回にわたる世界戦争があつて、極東の様相は一変しました。六年前にサン・フランシスコに誕生した国際連合憲章の下に数多のアジアの新しい国家は相互依存して平和と繁栄を相ともに享受しようと努力しています。私は、国民とともに、対日平和条約の成立が、この努力の結実の一つであることを信じ、且つ、あらゆる困難が除去されて、日本もその輝かしい国際連合の一員として諸国によって迎えらるる日の一日も速かならんことを祈つてやみません。何となれば、まさに憲章そのものの言葉の中に、新日本の理想と決意の結晶が発見される

からであります。世界のどこにも、将来の世代の人々を戦争の被害から救うために全力を尽そうという決意が日本以上に強いものはないのであります。われわれは、諸国の全権がさきの太平洋戦争において人類がなめた恐るべき苦痛と莫大なる物質的破壊を回顧せられるのを聞きました。われわれは、この人類の大災厄において古い日本が演じた役割を悲痛な気持をもって回顧するものであります。私は、古い日本と申しましたが、それは古い日本の残骸の中から新しい日本が生まれたからであります。

わが国もさきの大戦によって最も大きな破壊と破滅を受けたものの一つであります。この苦難によりすべての野望あらゆる征服慾から洗い清められて、わが国民は極東ならびに全世界における隣邦諸国と平和のうちに住み、その社会組織をつくり直して、すべての者のためによりよい生活をつくらんとする希望に燃えております。

日本はその歴史に新しい頁を開きました。われわれは、国際社会における新時代を待望し国際連合憲章の前文にうたつてあるような平和と協調の時代を待望するものであります。

われわれは、平和、正義、進歩、自由に挺身する国々の間に伍し、これらの目的のために全力をささげることを誓うものであります。われわれは今後日本のみならず全人類が協調と進歩の恵沢を享受せんことを祈るものであります。